

平成 24 年 9 月

京都府出資法人自己評価報告書

京 都 府

# 目 次

京都府道路公社	1
公益財団法人 京都府国際センター	4
京都府土地開発公社	7
社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	10
公益財団法人 京都府公園公社	13
京都府住宅供給公社	16
財団法人 京都府少年教育振興会	19
公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	22
公益社団法人 京都府農業総合支援センター	25
財団法人 京都文化財団	28
社団法人 京都府森と緑の公社	31
財団法人 京都府民総合交流事業団	34
京都府漁業信用基金協会	37
財団法人 丹後あじわいの郷	40
一般財団法人 京都府中小企業センター	43
公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会	46
職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	49
財団法人 京都こども文化会館	52
株式会社 舞鶴21	55
北近畿タンゴ鉄道株式会社	58
公益財団法人 世界人権問題研究センター	61
社団法人 京都国際工芸センター	64
丹後地区土地開発公社	67
公益財団法人 京都SKYセンター	70
財団法人 京都府林業労働支援センター	73
公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	76
財団法人 京都府総合見本市会館	79
社団法人 京都府畜産振興協会	82
財団法人 京都府丹後文化事業団	85
財団法人 京都府中丹文化事業団	88
公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	91
財団法人 京都ゼミナールハウス	94
公益財団法人 京都産業21	97
財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	100
公益財団法人 京都府水産振興事業団	103
株式会社 京都総合食品センター	106
公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	109
財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	112
株式会社 けいはんな	115

# 京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

## 1 法人の概要

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額(千円)	9,470,850	府出えん・出資額(千円)	9,470,850	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度		平成22年度			平成23年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB		府職員	府OB		
役員	常勤	3	0	3	2	0	2	2	0	2
	非常勤	6	2	0	6	2	0	6	2	0
職員	管理職	7	5	2	8	5	3	8	5	3
	一般職	26	19	4	25	19	4	25	19	4
	計	33	24	6	33	24	7	33	24	7

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
有料道路事業 (建設事業)	京都府や国等からの借入による有料道路(京都縦貫自動車道)の整備
有料道路事業 (管理事業)	京都縦貫自動車道(宮津天橋立IC~京丹波わちIC)の料金徴収及び維持管理
受託事業 (建設事業)	京都府からの受託による道路(鳥取豊岡宮津自動車道(野田川大宮道路))の整備
受託事業 (管理事業)	京都府からの受託による道路(鳥取豊岡宮津自動車道(宮津与謝道路))の管理

#### 4 財務状況

##### (1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	2,548,624	4,708,662	2,951,668
営業収益(売上高)	2,374,895	4,472,366	2,899,346
受託事業収益	1,280,716	3,245,182	1,394,894
自主事業収益	1,094,179	1,227,184	1,504,452
営業外収益	173,729	236,296	52,322
経常費用b	2,738,468	4,752,589	3,113,703
営業費用	2,516,135	4,567,668	2,916,495
人件費	232,398	113,917	119,078
その他	2,283,737	4,453,751	2,797,417
営業外費用	222,333	184,921	197,208
経常損益a-b=c	△ 189,844	△ 43,927	△ 162,035
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 189,844	△ 43,927	△ 162,035

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	31,322,938	33,063,676	30,686,316
流動資産	2,008,711	3,386,675	1,342,670
固定資産	29,314,227	29,677,001	29,343,646
負債合計	24,648,186	26,432,851	24,217,526
流動負債	11,997,100	14,799,893	13,686,344
固定負債	12,651,086	11,632,958	10,531,182
資本合計	6,674,752	6,630,825	6,468,790
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 2,796,098	△ 2,840,025	△ 3,002,060

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	140,465	205,401	48,421
受託料	1,280,716	3,245,182	1,394,894
その他(分担金等)	0	0	0
計	1,421,181	3,450,583	1,443,315
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	127,500	127,500	2,500
借入金残高(期末)	2,635,000	2,762,500	2,765,000
債務保証契約に係る債務残高(期末)	20,065,200	21,277,325	19,569,457
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	8.5%	2.4%	3.8%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	21.3%	20.1%	21.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	16.7%	22.9%	9.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	72.5%	72.7%	72.8%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	7,557.0%	3,457.0%	3,410.5%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成2年12月に有料道路事業の許可を受け、現在では綾部宮津道路、丹波綾部道路の綾部・京丹波わち間を整備・供用し、平成26年度の丹波綾部道路の京丹波わち・丹波間の完成を目指している。また、府から宮津与謝道路及び野田川大宮道路の整備を受託し、平成23年3月に宮津与謝道路が供用開始されると同時に管理を受託した。 これまでの整備により、京都市から京丹後市までの所要時間が、これまで(平成11年度末)の190分から137分と大幅に短縮され、地域経済の発展にも大きく貢献している。また、平成16年の台風23号による災害時には、中北部地域の交通機能が麻痺する中で、緊急物資の輸送や救難活動に大きな役割を果たした。
効率性	A	料金徴収や道路管理(パトロール)業務等については外部委託によりコスト削減に努めるとともに、京都縦貫自動車道と接続する舞鶴若狭自動車道とは料金の一体徴収により利用者サービスの向上を図るなど効率的な運営に努めている。さらに、京都縦貫自動車道の先線である宮津与謝道路の管理を府から受託し、綾部宮津道路等と一体的に管理を行うことにより、効率的な運営を目指している。 平成20年度には、各料金所にETCレーンを設置し、ETCを活用した通勤割引の実施など利用者の増加に向けての取組などの経営努力を続けている。 また、会社の組織については、当公社、土地開発公社及び住宅供給公社の総務部門を統合して合理化に努め、さらに、建設部門や管理部門には府OB職員を採用し、人件費を抑制するとともに専門的な知識を有効に活用している。
組織運営健全性	A	府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。 会計事務の一部を外部委託するとともに、複数チェックや本社と事務所の会計担当者が相互の事務を検査する相互監査による内部牽制措置や顧問公認会計士によるチェック機能の強化にも努めている。 平成22年12月に策定した中期経営計画に基づき法人運営の健全性の確保に努めている。 また、財務状況については、ホームページにより積極的に公表している。
財務健全性	B	有料道路事業は、国・府・民間金融機関からの低利の借入金を財源として早期に道路整備を行うことを目的とし、料金収入により数十年かけて借入金を返済し、返済終了後は道路を無料開放する制度であるが、現在、建設過程にあり、全線開通(平成26年度)までは借入金が増加する予定である。 一方、料金収入は、供用区間の延長とともに年々増えてきており、さらに、維持管理費用の節減等により、計画どおりに借入金を返済してきている。 現状では、毎年の決算において損失が発生し、累積損失が増えているが、これは有料道路事業の「制度的仕組み」によるものであり、全線が開通する平成26年度以降は交通量も増加し、経営内容も順次改善されていく見通しである。
総合評価	A	有料道路事業の許可計画に基づき、京都縦貫自動車道の平成26年度的全線開通に向けて整備を着実に進めている。 また、既に供用が開始されている部分については、適正な管理はもとより、絶えず現状点検による効率的な執行に努めるなど経費支出の抑制を図っている。 料金収入については供用区間の延長とともに増収してきており、借入金も計画どおり返済している。 さらには、地域活性化の視点から、料金収受や道路管理業務において、地元からも雇用しており、地域の雇用創出にも大きく貢献している。 府から整備を受託している野田川大宮道路については、平成28年度までの完成を目指し着実に進捗を図っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 公益財団法人 京都府国際センター

(平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行)

所在地 京都市下京区烏丸通塩小路下る東塩小路町901番地  
京都駅ビル内  
報告者職・氏名 理事長 尾池 和夫

## 1 法人の概要

団体名	公益財団法人 京都府国際センター			設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	24	2	0	23	1	0	23	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	1	0	1	1	0	1	0	0
	計	2	2	0	2	2	0	2	1	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
多文化共生に関する事業	多文化共生・国際交流プラットフォーム創出のための人材育成研修会の開催、日本語学習の支援、多言語による各種相談、国際化情報の発信・提供、災害時支援、国際活動ボランティアの支援
国際交流に関する事業	留学生等社会参加の促進(ビジネス日本語の支援、きょうと留学生ハウスの整備、京都留学生体育祭の開催等)、文化交流の促進(京都府・エディンバラ市青少年文化芸術交流事業の実施、日本文化紹介クラスの開催等)
国際協力に関する事業	国際活動団体の活動報告会やパネル展の開催、活動紹介コーナーの設置等
国際理解に関する事業	国際情勢講演会の開催、民間国際活動団体に対する助成、民間国際活動団体との協働事業
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業(証明用写真の撮影・販売)

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	1,208,962	284,325	107,264
受託事業収益	300	300	1,666
受取補助金	65,915	63,159	58,035
自主事業収益	1,135,513	213,642	40,696
その他収益	7,234	7,224	6,867
経常費用b	1,201,744	293,734	121,752
事業費	1,144,952	243,737	106,357
うち人件費	16,275	17,982	36,530
管理費	56,792	49,997	15,395
うち人件費	28,646	19,442	3,532
当期経常増減額a-b=c	7,218	△ 9,409	△ 14,488
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	471	0	0
法人税等f	0	3,817	7,229
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	6,747	△ 13,226	△ 21,717
当期指定正味財産増減額h	△ 323	△ 273	△ 2,772
当期正味財産増減額g+h	6,424	△ 13,499	△ 24,489

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	274,813	265,176	254,954
流動資産	113,026	101,432	75,997
固定資産	161,787	163,744	178,957
負債合計	10,562	14,424	28,691
流動負債	10,562	14,424	28,691
固定負債	0	0	0
正味財産合計	264,251	250,752	226,263
指定正味財産	160,267	159,994	157,222
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	103,984	90,758	69,041
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	64,148	62,535	54,328
受託料	300	300	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	64,448	62,835	54,328
うち人件費	7,223	1,183	1,183
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	3.7%	12.7%	32.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	96.2%	94.6%	88.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,070.1%	703.2%	264.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>外国籍府民が安心・安全に暮らせるよう生活環境を整えるため、行政、公的機関・団体、民間団体、ボランティア等の結節点として重要な役割を果たしている。</p> <p>近年、府の国際化を取り巻く情勢の変化に対応し、平成23年度に事業体系を見直し、多文化共生社会の実現、外国籍府民の支援を事業の柱に据え、日本人サポーターやボランティアの育成・支援、災害時における外国籍府民支援強化に注力しており、また、留学生支援として「留学生体育祭」の開催や「きょうと留学生ハウス」の運営を行っている。</p> <p>今後も、府内の各地で外国籍府民等と接点を有する市町村国際化協会やボランティア団体とネットワークを強め、様々な主体による活動が相乗効果を発揮するよう広域的なコーディネート機能を高めていくとともに、引き続き、京都市国際交流協会との役割分担について協議していく。</p>
効率性	B	<p>事業再編の一環として平成21年度に印紙販売事業を、平成22年度に証紙販売事業を終了した結果、人件費比率は上昇している。</p> <p>今後は、取組事項の優先順位を明確にし、公益事業に一層重点を置いて効率的に人員と財源を配分する。</p> <p>また、収入規模に見合った事業規模の見直しを図るとともに、公益事業に対する新たな補助金の開拓や他団体との協働事業を引き続き積極的に展開することなどが必要である。</p>
組織運営健全性	B	<p>専門家（公認会計士）の監事の下、監事監査の充実を図り、適正な会計処理に努めている。また、財務状況等を積極的に公開しており、透明性は確保できている。</p> <p>しかしながら、近年、職員の多くを非常勤嘱託や臨時職員が占めていることから、常勤職員を核として事業推進・組織運営体制を再構築していく。今後は、組織内の相互牽制体制の確保や計画的な能力開発、人材育成の推進が課題である。</p>
財務健全性	B	<p>収益事業の実施により一定の自主財源を確保し、府補助金以外の助成金の確保を積極的に図ること等により、借入を行わず、また、累積損失を出さずに良好な財務運営を行っている。</p> <p>一方、府補助金を主たる財源として行ってきた事業や管理運営については、補助金の削減等を受け赤字を計上する傾向にあるため、適正規模による効果的な事業展開と健全な財務状況維持の両立を図っていく考えである。</p>
総合評価	B	<p>必要最小限の人員による効率的な組織運営により、設立目的に沿って着実に事業実施しており、財務面においても良好な運営を行っている。</p> <p>今後も引き続き、府域の市町村国際化協会の育成やボランティア活動の支援を通じて地域の特性に応じた国際化が推進されるよう、コーディネート機能を高めるとともに、外国籍府民の安心・安全のための事業展開を重視し、取組事業の優先順位や行政機関・関係団体との役割分担を明確化する。</p> <p>そうした取組を通じ、事業規模の適正化を図り、健全な財務状況を損なうことなく、効果的で効率的な組織運営を行っていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い



# 京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

## 1 法人の概要

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月1日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	20,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設または公用施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	7	5	0	7	5	0	6	5	0
職員	管理職	9	6	3	9	6	3	9	5	4
	一般職	35	14	11	29	13	8	25	12	5
	計	44	20	14	38	19	11	34	17	9

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
土地の先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行事業	京都府(持分1/3)及び独立行政法人中小企業基盤整備機構(持分2/3)が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

#### 4 財務状況

##### (1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	7,544,234	6,391,977	4,379,197
営業収益 (売上高)	7,531,717	6,384,109	4,374,808
受託事業収益	7,531,717	6,384,109	4,374,808
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	12,517	7,868	4,389
経常費用 b	7,655,215	6,502,269	4,484,969
営業費用	7,629,335	6,476,479	4,459,759
人件費	288,968	269,070	226,361
その他	7,340,367	6,207,409	4,233,398
営業外費用	25,880	25,790	25,210
経常損益a-b=c	△ 110,981	△ 110,292	△ 105,772
特別利益d	0	12,000	0
特別損失e	34	31,373	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 111,015	△ 129,665	△ 105,772

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	15,571,848	11,514,155	8,633,424
流動資産	15,546,685	11,489,510	7,149,110
固定資産	25,163	24,645	1,484,314
負債合計	13,575,020	9,646,992	6,872,033
流動負債	2,147,352	1,476,547	1,025,255
固定負債	11,427,668	8,170,445	5,846,778
資本合計	1,996,828	1,867,163	1,761,391
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	1,976,828	1,847,163	1,741,391

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	0	0
受託料	77,826	69,202	43,675
その他 (分担金等)	276	48	0
計	78,102	69,250	43,675
うち人件費	276	48	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高 (期末)	1,304,605	1,304,605	1,304,605
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	3,100,194	3,082,506	2,953,553
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	3.8%	4.1%	5.0%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	12.8%	16.2%	20.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	724.0%	778.1%	697.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	76.8%	76.5%	72.7%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	△ 10,493.5%	△ 6,357.3%	△ 5,543.4%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、京都縦貫自動車道や新名神高速道路事業等の骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路整備など府民のくらしの基盤と環境整備に寄与するために土地の先行取得を行っており、設立目的に適合している。
効率性	A	公有地先行取得事業は、事務費収入が用地買収価格や起業者から依頼される業務量に左右されるなど、当公社の体制に見合った収入確保に努めにくい仕組みとなっている。 このため、経験豊かな府OB職員、地元の事情に精通している市OB職員等の活用や業務の状況に応じて毎年度配置人員の見直しを行うなど人件費の抑制に努めるとともに、当公社、道路公社及び住宅供給公社の総務部門を統合し、人員の削減と効率化を図っている。
組織運営健全性	A	各事務所の経理事務等は本社の集中管理とし、また、資金代行業務は本社直轄とするなど迅速性に努めている。さらに、経理事務について、一部を会計事務所に委託し、効率化とチェック体制の強化を図るとともに、弁護士及び公認会計士と顧問契約を締結し、正確性を確保している。 また、当公社は、府に準拠して人事給与制度の改革を行うとともに、監事監査、地方自治法に基づく府調査等の機会を捉え、職員にその結果を徹底させ、適正な業務執行の改善も図っている。 事業活動内容や財務諸表の公表については、本社等で閲覧ができるよう整備している。
財務健全性	C	公有地先行取得事業については、借入金依存度が高いが、起業者の再取得が確実な事業であるため、借入金の返済見通しは問題ない。 また、近年、単年度赤字が続いていることは懸念されるが、過去の地価が上昇していた時期に内部留保した繰越準備金を充当することにより、累積損失は発生していない。 一方、代行業務の京都北部中核工業団地事業については、販売の都度発生する売却損並びに毎年度発生する管理費用や借入金利息を当公社が自己負担しており、財務の健全性を損なう一因となっている。
総合評価	B	効率性を求めにくい仕組みの中で、人件費の抑制、組織の柔軟な見直し等を行いつつ、当公社の設立目的に沿って事業を着実に遂行している。 しかしながら、懸案である代行業務の京都北部中核工業団地事業については、未だに、当公社の損失に対する府の適切な措置が講じられておらず、今後とも事業主体の府と協議調整を継続することとなる。府との共同事業者である独立行政法人中小企業基盤整備機構においては、当事業を実施することができる期限が平成25年度末に迫っているため、その対応についても府に強く求めているところである。 また、公有地先行取得事業については、地価の下落等により、受託事務費が減少していることから、公社の全国組織を通じて、事業に見合った事務費率となる様、国等に強く求めているところである。 なお、当公社が受託した用地の取得は着実に進捗している。トータルとしての業務量は年々減少してきたが、来年度以降、新規の事業量の増加が見込めることから、引き続き用地先行取得等の業務の推進に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地  
 報告者職・氏名 理事長 塩見 司郎

## 1 法人の概要

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年8月2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	当社会福祉法人は、多様な福祉サービスが、その利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、社会福祉事業を行う。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	2	1	2	0	2
	非常勤	7	0	7	0	7	0	3
職員	管理職	13	3	15	3	14	3	5
	一般職	194	5	194	5	188	6	0
	計	207	8	209	8	202	9	5

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	生活保護施設、児童福祉施設、老人福祉施設、身体障害者更生援護施設及び心身障害児総合通園センターの管理運営
第二種社会福祉事業	補装具製作施設の管理運営並びに障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、老人居宅介護等事業及び相談支援事業の実施
社会福祉施設職員の研修	法人所属の社会福祉施設職員に対する研修
その他社会福祉の増進に必要な事業	リハビリテーション病院、城陽勤労身体障害者教養文化体育館の運営など

#### 4 財務状況

##### (1) 事業活動収支の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	2,817,165	2,804,769	2,394,075
受託事業収益	1,603,345	1,569,306	1,317,493
受取補助金	456	36,517	2,509
自主事業収益	922,537	917,379	941,218
その他収益	290,827	281,567	132,855
経常費用b	2,590,247	2,683,200	2,411,690
人件費	1,619,264	1,632,580	1,544,546
事務費	359,312	351,954	387,475
事業費	330,352	341,521	353,913
その他	281,319	357,145	125,756
経常収支差額a-b=c	226,918	121,569	△ 17,615
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	93	30	50
法人税等f	0	0	0
当期活動収支差額c+d-e	226,825	121,539	△ 17,665

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	1,362,531	1,388,533	1,388,727
流動資産	579,616	586,992	608,021
固定資産	782,915	801,541	780,706
負債合計	552,418	458,100	477,177
流動負債	326,347	230,311	245,819
固定負債	226,071	227,789	231,358
純資産合計	810,113	930,433	911,550
基本金	10,000	10,000	10,000
積立金等	800,113	920,433	901,550

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	456	36,517	2,509
受託料	1,603,345	1,569,306	1,317,493
その他(分担金等)	0	0	0
計	1,603,801	1,605,823	1,320,002
うち人件費	906,720	904,914	605,778
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	62.5%	60.8%	64.0%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	59.5%	67.0%	65.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	177.6%	254.9%	247.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ効率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与することが、当事業団の設置目的である。</p> <p>当事業団が指定管理者として指定を受けている施設（府立心身障害者福祉センター、府立洛南寮、府立東山母子生活支援施設、府立視力障害者福祉センター、府立桃山学園、府立こども発達支援センター）及び業務委託を受けている発達障害者支援センターについては、指定管理者基本協定書、委託契約書に基づき適切に運営している。</p> <p>府民の利用希望に対するセーフティーネットとして、府内全域から多くの府民に利用されており、利用定員に対する利用率は平成22年度91%、平成23年度86%となっている。</p>
効率性	B	<p>事務費5%削減（平成22年度比）を目標に経費抑制を法人全体で取り組んだ。</p> <p>また、施設での支援業務において、省力化・合理化等の視点で見直し、支援業務に関する記録や請求事務については、法人統一のシステムを導入し、業務の効率化を行った。</p> <p>各種講座や行事の開催を通して積極的に住民との交流を深め、施設の業務のPRに努めるとともに、施設の空床を利用した短期入所サービスの実施や、施設体験見学会の充実など、各施設の特徴に応じた取組を行った。結果として、利用者数の増加や介護保険制度活用による増収につながったが、定数を満たすには至らなかった。</p>
組織運営健全性	A	<p>各施設の運営状況については、毎月事業報告を求め、かつ管理会議等で十分議論し改善に努めており、財務会計業務は、会計事務所による定期的なチェックを受けながら、各施設分も含め法人で一括処理するなど、組織におけるスケールメリットが発揮できる体制に努めている。</p> <p>給与制度については、従来からの年功序列的な賃金支給の考え方を見直し、公平処遇の実現を目的とした「新賃金制度」構築のプロジェクトチームを立ち上げ、検討を重ねている。</p> <p>組織は人材が第一であることから、在職職員の能力活性化のために職員提案制度や人事交流制度、職員研修の計画的な実施により、各職員の資質・モチベーションの向上、利用者サービスの向上に努めている。次世代を担う若年層の人材育成強化のために、各種プロジェクト委員に積極的に登用し、経営参画意識の醸成と広い視野で物事を見て、判断できる職員を育成するための取組も行った。</p>
財務健全性	A	<p>平成23年度は指定管理業務の再選定を受けた初年度であり（2期目）、指定管理料の見直しがなされたことを主な要因として、指定管理者の選定後初めて、活動収支差額は赤字となった。</p> <p>しかし、累積損失はなく、また、自己資本比率、流動比率とも高い数値を示しており、財務の健全性は確保されている。</p>
総合評価	A	<p>平成23年度は、財務執行の効率化、事務・事業の見直しを始め、人材育成のための定期的研修や優秀な人材確保に向けた採用早期化など自主・自立経営ができる事業団に発展するための種々の取組を行い、更なる法人改革を進めた。</p> <p>引き続き、当事業団が地域社会から必要な法人として認められ、永続的に存続・発展し続けられるよう、より一層質の高い福祉サービスを効率的・効果的に提供するとともに、利用者の満足と経営体質の向上を図るために、更なる法人改革に取り組んでいく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 公益財団法人 京都府公園公社

(平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行)

所在地 宇治市広野町八軒屋谷1番地  
 報告者職・氏名 理事長 武田 暹

## 1 法人の概要

団体名	公益財団法人 京都府公園公社			設立年月日	昭和56年10月27日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府における都市公園等の効率的な管理運営及び公園緑地、スポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位:人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	11	4	11	3	9	2	1
職員	管理職	6	0	6	0	6	0	1
	一般職	14	0	12	0	14	0	0
	計	20	0	18	0	20	0	1

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営事業	山城総合運動公園、府民スポーツ広場及び伏見港公園の維持管理、施設貸出及び便益施設(レストラン、売店等)の運営
スポーツ振興・文化事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	876,475	864,981	845,704
受託事業収益	805,981	791,873	775,264
受取補助金	0	0	0
自主事業収益	68,084	70,842	69,332
その他収益	2,410	2,266	1,108
経常費用b	842,693	819,442	817,958
事業費	829,278	805,622	799,214
うち人件費	189,960	182,905	190,575
管理費	13,415	13,820	18,744
うち人件費	9,181	9,289	9,352
当期経常増減額a-b=c	33,782	45,539	27,746
経常外収益d	0	7,745	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	10,639	29,280	42,388
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	23,143	24,004	△ 14,642
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	23,143	24,004	△ 14,642

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	317,128	347,049	321,067
流動資産	112,223	151,275	158,296
固定資産	204,905	195,774	162,771
負債合計	305,763	311,680	300,340
流動負債	137,105	150,767	139,427
固定負債	168,658	160,913	160,913
正味財産合計	11,365	35,369	20,727
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	1,365	25,369	10,727
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	0	0
受託料	504,216	478,055	480,173
その他(分担金等)	0	0	0
計	504,216	478,055	480,173
うち人件費	185,830	179,682	176,021
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	23.6%	23.5%	24.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	3.6%	10.2%	6.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	81.9%	100.3%	113.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	都市公園におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興により、府民の健康維持や体力向上に資する事業を実施している。 年間利用者は、管理施設全体で延べ約158万人であり、府民ニーズは高い。 シルバーテニス大会、アクアスロン大会、水泳記録会など各種のイベントを実施するとともに、府競技力向上対策本部とともに競技力向上事業も実施し、一層の利用促進とスポーツ振興を図った。また、スポーツカーニバルなど地域と連携した事業にも積極的に取り組み、緑化推進事業においては京都SKYセンターとの協働事業の取り組みも開始している。
効率性	A	通常の営業時間外の利用であっても使用を許可したり、利用希望の多い時期の休園日を開園日に変更するなど、施設の有効活用や利用者の拡大を図っている。また、集客のためのイベントを積極的に実施し、利用者数で延べ約158万人、利用収入で約3億円の収入があった。 利用面や経済面での損害を最小限に抑えるため、老朽化の進んでいる施設の修繕を早めに行うとともに、人件費等の抑制を図り、経営の効率化に取り組んだ。
組織運営健全性	B	役員として、スポーツ団体の代表や地元観光協会・商工団体の代表を迎え、スポーツ振興や地域活性化等を視野に入れた体制をとっている。 健全性については、外部監査を導入し、外部からのチェック体制強化を図っている。税務指導や労働基準の指導については、税理士法人・社会保険労務士などの専門家の指導を仰いでいる。 また、法的な観点については弁護士からもアドバイスを適時受けることが可能な体制を築いており、コンプライアンスの強化に努めた。 なお、定款及び役員等報酬規程についてはホームページで公表しており、財務諸表等の公表についても平成24年度中に実施する。
財務健全性	A	指定管理者制度の導入後（平成18年度以降）の毎期の正味財産増減額は、黒字の運営状況にあったが、平成24年度からの公益財団法人への移行に伴い、繰延税金資産の評価を見直し、繰延税金資産を34,164千円取り崩した結果、平成23年度は赤字となった。 ただし、正味財産期末残高は20,727千円を計上しており、借入金や累積損失もなく、財務の健全性は確保できている。
総合評価	A	当社は、昭和56年の設立以来、設立趣旨の公益目的に沿った管理運営を行ってきており、安定した運営基盤とそれに基づく財務基盤を基に、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めている。 また、平成24年度からは新たに公益財団法人として、京都府や京都府関係団体及び地域関係団体との連携を強め、更に公益目的事業の拡充に取り組む。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

## 1 法人の概要

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	2	1	0	1	1	0	1
	非常勤	6	2	0	7	2	1	7	2	1
職員	管理職	11	4	6	13	4	8	12	3	8
	一般職	41	15	17	48	21	18	47	18	20
	計	52	19	23	61	25	26	59	21	28

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
賃貸事業	公社賃貸住宅5団地(堀川出水団地、五条問屋町団地等)の住宅及び店舗の賃貸・管理 男山団地及び桃山東団地内の保有地を駐車場として賃貸
分譲事業	鬼の里ウッドタウン(福知山市大江町)の住宅用地の分譲(全体31区画のうち、残1区画を平成23年度に分譲し、完売)
建設事業(堀川団地再生)	京都の強みを活かした京都の新しいにぎわいの拠点として堀川団地を再生するため、地域とも連携して整備
府営住宅管理受託事業	京都府から、130団地の府営住宅の入居者募集、入居者対応、施設管理、駐車場管理等業務を管理代行等により受託
住宅相談事業	京都府から、建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談業務の受託

#### 4 財務状況

##### (1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	1,856,683	2,428,713	2,051,991
営業収益(売上高)	1,848,514	2,421,336	2,044,713
受託事業収益	1,738,324	2,222,665	1,973,784
自主事業収益	110,190	198,671	70,929
営業外収益	8,169	7,377	7,278
経常費用b	1,902,989	2,481,897	2,090,528
営業費用	1,900,175	2,479,617	2,087,530
人件費	357,421	303,245	303,174
その他	1,542,754	2,176,372	1,784,356
営業外費用	2,814	2,280	2,998
経常損益a-b=c	△ 46,306	△ 53,184	△ 38,537
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 46,306	△ 53,184	△ 38,537

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	3,204,998	3,126,994	2,957,446
流動資産	916,536	923,648	1,245,916
固定資産	2,288,462	2,203,346	1,711,530
負債合計	1,025,092	1,000,272	869,261
流動負債	503,040	475,393	391,485
固定負債	522,052	524,879	477,776
資本合計	2,179,906	2,126,722	2,088,185
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	2,169,906	2,116,722	2,078,185

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	1,000	0
受託料	1,703,454	2,188,991	1,942,204
その他(分担金等)	1,889	1,975	1,557
計	1,705,343	2,191,966	1,943,761
うち人件費	1,889	1,975	1,557
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	18.8%	12.2%	14.5%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	68.0%	68.0%	70.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	182.2%	194.3%	318.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、堀川団地等の賃貸住宅の管理を行うほか、土地所有者等が建設した特定優良賃貸住宅について、管理受託方式による賃貸・管理を行っている。</p> <p>また、府営住宅管理の一層の効率化のため、府から、入居者募集事務から入居者対応、修繕等の業務を受託することにより、一元化による入居者サービスの向上に努めている。</p> <p>さらに、住宅に関する情報提供や法律及び建築の専門的相談窓口業務を受託している。</p> <p>なお、設立以来、勤労者に居住環境の良好な集団住宅や宅地を供給してきたところであるが、民間における住宅産業の成熟などを背景に、当社が行う住宅の量的供給という役割は概ね果たせたものと考えており、当社の今後の事業展開を検討する必要がある時期に来ていると考えている。</p>
効率性	A	<p>平成16年度に土地開発公社及び道路公社と総務部門を統合するとともに、職員の採用については、非常勤嘱託を採用するなど人件費の抑制を行っている。</p> <p>また、当公社採用職員の豊富な経験の活用により、業務の効率化を図るとともに、府OB職員の活用により、単年度損益の改善を図っている。</p> <p>さらに、管理代行の受託に当たっては、本社において工事等の契約・支払事務を行い、また、府営住宅の家賃収納については、非常勤嘱託を活用して夜間訪問を行う等収納アップに努めるなど、効率化を図っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠して人事給与制度の改革を行い、人件費コストの縮減に努めている。</p> <p>また、平成19年度からは、経理事務の一部を会計事務所に委託するとともに、公認会計士及び弁護士と顧問契約を締結し、財務はもとより公社運営の健全化に努めている。さらに、職員を業務研修に積極的に参加させることにより人材育成を図っている。</p> <p>なお、事務概要や財務状況についてホームページ上で公開している。</p>
財務健全性	B	<p>借入金がなく自己資本比率もほぼ横ばい状態で累積損失も発生しておらず、財務の健全性は一定水準確保できている。</p> <p>しかしながら、損益改善を図ってはいるものの、単年度損益は赤字基調となっており、府からの受託事業を含め、更なる採算性の検討が必要となっている。</p> <p>なお、分譲用地については、平成23年度当初にすべて譲渡処分できた。</p>
総合評価	A	<p>当社の果たしてきた中堅勤労者への良質な住宅供給を行うとした住宅分譲事業などの役割は概ね果たしたと考えている。</p> <p>今後の経営の健全化を維持していくために、採算性にも配慮した賃貸事業の経営改善に取り組み、また、入居者サービスの一層の充実に取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>なお、堀川団地の再生事業については、「まちづくり協議会」の議論を経て、平成23年度に両端2棟は建替、中4棟は耐震補強しながら当面活用という方針が固まったが、この中4棟は当社が改修整備することとなり、平成24年度から工事が着手できるよう準備を進めているところである。</p> <p>また、府営団地の管理代行等については、平成22年度で府域全域を受託したところであり、採算性の改善等を図りながら、当社の今後の事業展開を検討する必要があると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 財団法人 京都府少年教育振興会

所在地 相楽郡南山城村田山ツルギ55番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 谷口 博

## 1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府少年教育振興会			設立年月日	昭和48年7月18日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	当法人は、少年教育の分野における諸活動の奨励、援助及び振興並びに京都府の実施する少年教育活動への協力等により、健全な少年を育てることを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	15	4	2	15	3	2	15	3	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	5	4	0	4	4	0	0	0	0
	計	5	4	0	4	4	0	0	0	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
京都府教育委員会からの受託事業	京都府立少年自然の家の管理・運営など
京都府教育委員会との共催事業	森と小川の教室推進事業及びふれあい宿泊事業の実施
少年教育振興のための奨励・援助	学校や社会教育関係団体等が行う少年の自然体験活動や集団宿泊活動に対する指導と援助など
その他必要な事業	少年の健全育成のための子どもたちや家族を対象とした主催事業（5事業）の企画と実施など

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	140,955	127,262	111,613
受託事業収益	92,807	92,807	86,807
受取補助金	24,381	11,468	0
自主事業収益	22,171	21,432	23,281
その他収益	1,596	1,555	1,525
経常費用b	139,401	125,914	103,948
事業費	139,345	125,846	103,882
うち人件費	61,032	45,796	33,928
管理費	56	68	66
うち人件費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	1,554	1,348	7,665
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	1,752
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,554	1,348	5,913
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,554	1,348	5,913

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	35,035	27,342	35,217
流動資産	23,283	11,590	25,217
固定資産	11,752	15,752	10,000
負債合計	15,953	6,912	8,874
流動負債	15,953	6,912	8,874
固定負債	0	0	0
正味財産合計	19,082	20,430	26,343
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	9,082	10,430	16,343
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	24,381	11,468	0
受託料	92,807	92,807	86,807
その他(分担金等)	0	0	0
計	117,188	104,275	86,807
うち人件費	55,817	40,831	33,928
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	43.8%	36.4%	32.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	54.5%	74.7%	74.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	145.9%	167.7%	284.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	少年自然の家を利用した自然体験・集団宿泊体験が、子どもたちの「生きる力」や「豊かな人間性」を育てるなど、現在のさまざまな教育課題の解決に向けての大きな力になっている。 特に「規範意識」「道徳心・正義感」「望ましい生活習慣や人間関係」などが自然と身につく「泊を伴う林間学習」等は、学校行事の重要な柱として位置づけられ定着した取組になっており、その公共性は非常に高いものがある。
効率性	B	経費削減については、光熱水費、修繕費、各種ランニングコストなどについて、それぞれの少年自然の家の実態に即した経費節減を行うなど、長年、経営努力を積み重ねてきている。 施設の利用者収入については、少子化が進み児童生徒数が減少する中で、リピーターの確保と新規利用者の開拓に向けた多くの取組を行うことで、目標額が概ね達成できている。
組織運営健全性	B	組織体制の適切な整備と運用のため、理事会や監事監査を定例的に実施している。 また、振興会と両少年自然の家の業務分担も、現在の人数に適合しており、所管課の指導と助言のもと、組織としての連携した管理が図られている。
財務健全性	A	受託事業収益は減少したものの、大学生のサークル活動なども受け入れ始めたことや、リピーター確保に向けての広報活動を積極的に行うなどの利用促進活動に努めた結果、自主事業収益は増加した。また、組織体制の見直しにより人件費が縮減されたこともあり、当期経常増減額は黒字となった。さらに、累積損失や借入金もなく、財務の健全性は確保できている。
総合評価	B	当法人の目的は、少年教育の奨励・振興と健全な少年の育成等を図ることである。教育諸機関との連携を中心に、利用者の多様なニーズに応えるための「新しい公共」という概念を取り入れながら、財団法人の性格を逸脱することなく、上記の目的に合致したサービスの提供を行っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

所在地 向日市寺戸町南垣内40番の3  
 報告者職・氏名 理事長 上田 正昭

## 1 法人の概要

団体名	公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設立年月日	昭和56年3月25日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用及び研究を行い、文化財の保護を図るとともに、文化財保護の普及啓発に努め、もって地域の文化の発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	14	5	14	4	12	2	1
職員	管理職	2	1	2	1	2	0	0
	一般職	33	5	31	4	33	4	0
	計	35	6	33	5	35	4	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の調査、保存、活用等 埋蔵文化財の研究、資料の収集、整理及びこれらの成果等の刊行
普及啓発事業	埋蔵文化財に関する展示、公開、セミナー、講演会等の普及啓発



#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	785,623	752,324	783,291
受託事業収益	779,944	746,471	780,945
受取補助金	0	0	0
自主事業収益	0	0	0
その他収益	5,679	5,853	2,346
経常費用b	807,329	799,843	786,894
事業費	737,780	721,281	714,968
うち人件費	289,607	271,713	231,736
管理費	69,549	78,562	71,926
うち人件費	52,769	56,810	55,399
当期経常増減額a-b=c	△ 21,706	△ 47,519	△ 3,603
経常外収益d	41,560	41,930	24,122
経常外費用e	21,920	19,640	1,239
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 2,066	△ 25,229	19,280
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 2,066	△ 25,229	19,280

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	682,833	668,230	623,930
流動資産	71,646	87,431	27,972
固定資産	611,187	580,799	595,958
負債合計	549,630	560,256	496,676
流動負債	71,646	104,562	45,706
固定負債	477,984	455,694	450,970
正味財産合計	133,203	107,974	127,254
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	123,203	97,974	117,254
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.4%	41.1%	36.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	19.5%	16.2%	20.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.0%	83.6%	61.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の発掘調査及び普及啓発事業を主目的として設立された法人であり、平成23年3月29日付けで京都府知事から公益財団法人として認定を受けた。 この30年間で府内全域での発掘調査は1,100回以上に及び、蓄積された豊富な調査データをもとに府内各地域の歴史解明を行っている。また、現地説明会の実施、情報誌の刊行、埋蔵文化財セミナーや「小さな展覧会」（発掘調査速報展）の開催などを通じて文化財保護の普及啓発に取り組んでいる。
効率性	A	埋蔵文化財の発掘調査及び文化財保護の普及啓発という目的事業の遂行のため、適正な人員及び組織体制の構築を行っている。 発掘調査の効率性は、調査面積や遺跡の種類及び立地条件に左右されるものの、職員人件費の抑制と人力掘削等の効率化によって向上を図ることができる。 平成23年度当初においては、今後の事業量と職員構成を見据え、退職職員の補充として、調査課・総務課で各1名の職員を採用し、あわせて新たに任期付職員の4名を採用し、組織の活性化と人件費の効率化を図った。今後とも、事業量の推移を見守りながら、職員体制を整備していきたい。
組織運営健全性	A	理事会や監事監査により定期的なチェックを受け、事業・組織運営の改善に反映するとともに、財務状況や業務内容をホームページで積極的に公開し、透明性を確保している。 人事給与制度は、府に準拠した改革を行うとともに、平成17年度から昇任のあり方の見直しを行っている。 また、受託事業量や派遣職員数を府と調整するとともに、設立当初に採用したプロパー職員が徐々に定年退職者となることから、その補充を調整することなどにより、事業量に応じた職員構成に努めている。
財務健全性	B	発掘調査事業の発生費用については、契約に基づき委託者に請求できるものの、当期経常増減額はわずかに赤字となった。しかしながら、当年度に新会計基準（いわゆる20年度会計基準）を適用したことに伴い、仮設倉庫棟等の建替え資金として積み立てていた設備充実資金等積立金を取り崩した結果、当期正味財産増減額は黒字となった。 なお、累積損失は発生しておらず、借入金もない。
総合評価	A	設立目的に適合した事業を適切に進め、また、財務上も健全性は保たれているといえるが、今後も、更なる効率的な事業執行と健全な業務運営を進めていく必要がある。 また、これまで行ってきた発掘調査の成果を府民に還元する事業等（小学校をはじめ各学校で実施している発掘体験や出前事業、府民を対象としたセミナーや展覧会等）、公益性の高い啓発事業を更に広くかつ多くの府民に向け発信する必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 公益社団法人 京都府農業総合支援センター

(平成24年4月1日付けで公益社団法人に移行)

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
京都府庁西別館内  
報告者職・氏名 理事長 草木 慶治

## 1 法人の概要

団体名	公益社団法人 京都府農業総合支援センター			設立年月日	昭和45年10月1日
出資総額(千円)	309,310	府出えん・出資額(千円)	299,400	出資率	96.8%
設立目的	京都府における農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他の農地保有合理化による農業経営基盤の強化及び新規就農の促進等農業構造の改善に関する事業並びに農業経営の安定・向上の推進に関する事業の適切かつ円滑な遂行を図り、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	11	1	11	1	10	1	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	1	3	0	5	1	1
	計	3	1	3	0	5	1	1

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
農地保有合理化促進事業	農用地等を規模縮小農家等から買入れ、借受けて、担い手農家等に売渡し、交換し、貸付ける事業 新たな担い手の利用に供することが地域農業の維持・発展を図る上で適当と認められる農地の情報を登録・公開し、農地利用を希望する者が円滑に利用できるよう支援する事業
青年農業者等育成センター事業	農業技術や経営手法を習得するための研修や就農の準備にかかる資金の貸付けをする事業 新たに農業参入を希望する者に、実践的に技術・経営の研修を実施する場を設置する事業
農業ビジネス支援事業	農商工連携等による新たな農業ビジネスを展開し、収益性の高い農業経営体を育成するため経営発展段階に応じた支援を行う事業
「京の農林水産業」未来を担う人づくり推進事業	将来の農林水産業の担い手となりうる人材を確保・育成するため、「担い手づくりサポートセンター」を設置し、入門講座・実地研修等を実施する事業

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	159,011	235,403	316,659
受託事業収益	15,881	118,711	198,393
受取補助金	44,669	36,832	31,728
自主事業収益	79,017	76,915	83,962
その他収益	19,444	2,945	2,576
経常費用b	144,689	241,074	320,878
事業費	139,804	234,943	317,471
うち人件費	30,939	46,861	54,399
管理費	4,885	6,131	3,407
うち人件費	3,183	4,282	2,415
当期経常増減額a-b=c	14,322	△ 5,671	△ 4,219
経常外収益d	0	0	407
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	14,322	△ 5,671	△ 3,812
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	14,322	△ 5,671	△ 3,812

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	685,752	665,861	702,463
流動資産	272,149	66,108	197,117
固定資産	413,603	599,753	505,346
負債合計	362,120	347,900	388,314
流動負債	5,509	39,014	153,608
固定負債	356,611	308,886	234,706
正味財産合計	323,632	317,961	314,149
指定正味財産	309,310	309,310	309,310
うち基本財産充当額	309,310	309,310	309,310
一般正味財産	14,322	8,651	4,839
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	42,541	36,778	31,728
受託料	15,881	118,711	190,931
その他(分担金等)	0	0	0
計	58,422	155,489	222,659
うち人件費	23,055	33,907	36,024
借入金増減額	△ 8,429	△ 11,192	△ 12,310
借入金残高(期末)	314,374	303,182	290,872
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	25,688	9,530	9,077

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	23.6%	21.2%	17.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	47.2%	47.8%	44.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	4,940.1%	169.4%	128.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	49.6%	47.0%	42.7%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	2,464.5%	△5,130.6%	△5,640.3%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>設立時から実施している農地の売買・貸借を中心とした農地保有合理化事業に加え、近年は、担い手養成実践農場等担い手の確保・育成から農商工連携等農業ビジネス支援まで、農業経営の発展段階に応じた支援を多面的・総合的に実施し、多様化する農業・農村の施策ニーズに即した事業展開を図っており、本センターの事業は設立目的に適合している。</p> <p>また、平成23年度から、新たに「6次産業総合推進委託事業」を農林水産省から受託し、農業ビジネス支援の更なる充実を図っている。</p>
効率性	A	<p>京都府等からの補助金・委託料等限られた経営資源の中で、新規就農者の増加等の所要の事業成果を達成できている。</p> <p>また、京都府農業会議とのワンフロア化により維持管理経費の削減に努めているほか、就農相談内容のデータベース化を行うことにより、日報の作成や検索業務等の効率化を図ってきた。</p> <p>さらに、農産物輸出ビジネスの取組を推進している本センターと京都府農業会議が事務局を担う「京都府農業法人経営者会議」が連携し、農業ビジネスと農業法人の育成に一体的に取り組むなど、効率的・効果的な事業執行に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>会計処理については、会計事務所に点検委託する等、健全な運営を実施している。</p> <p>財務諸表等は、新たに平成23年12月から本センターのホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p> <p>また、職員給与については、給与規程により府職員給与に準じるほか、農業団体等との均衡を考慮することとしており、府職員給与水準より低くなっている。</p>
財務健全性	C	<p>本センターが実施する「農地保有合理化促進事業」をはじめ各事業は、補助金等を原資とした公益事業であるため、基本的に事業実施に係る収支が均衡するよう努めているものの、一般管理費等に充当する財源が不足し、当期経常増減額は赤字となった。</p> <p>このため、過年度の繰越金を充当し、事業運営に支障がないよう処理できているが、過年度繰越金が減少し、財務内容は厳しい状況にあると認識している。従って、引き続き経費の削減等に努め、今後は安定的な財務基盤を確立し、健全性を維持していく必要がある。</p>
総合評価	B	<p>京都府の出資法人として各種制度に則り効率的かつ適正な運営に取り組むことにより、今後とも、農地の有効利用、担い手の確保・育成、農業ビジネス支援による農業者の経営強化を担う機関として期待される役割を果たしていくよう努めていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

## 財団法人 京都文化財団

所在地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ1  
 京都府京都文化博物館内  
 報告者職・氏名 理事長 荒巻 禎一

## 1 法人の概要

団体名	財団法人 京都文化財団			設立年月日	昭和61年8月5日
出資総額(千円)	1,109,626	府出えん・出資額(千円)	986,000	出資率	88.9%
設立目的	京都のもつ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	1	0	1	0	1	1	0		
	非常勤	22	3	1	25	2	1	10	2	1
職員	管理職	7	1	3	9	3	3	7	2	2
	一般職	29	0	0	29	0	0	28	0	0
	計	36	1	3	38	3	3	35	2	2

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用など
演劇等の公開、奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など(府受託事業、自主事業を含む。)
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資など
府文化施設の管理運営等	京都文化博物館、府立文化芸術会館及び府立府民ホールの管理運営など

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	803,629	771,254	747,197
受託事業収益	389,253	378,745	405,936
受取補助金	69,173	95,811	69,791
自主事業収益	291,488	282,193	259,552
その他収益	53,715	14,505	11,918
経常費用b	751,302	759,078	734,394
事業費	465,358	498,353	708,544
うち人件費	176,589	199,028	282,513
管理費	285,944	260,725	25,850
うち人件費	129,747	127,148	19,385
当期経常増減額a-b=c	52,327	12,176	12,803
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	10,000	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	42,327	12,176	12,803
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	42,327	12,176	12,803

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	1,560,205	1,488,544	1,056,992
流動資産	332,713	265,267	325,413
固定資産	1,227,492	1,223,277	731,579
負債合計	691,736	607,899	163,544
流動負債	192,736	110,899	163,544
固定負債	499,000	497,000	0
正味財産合計	868,469	880,645	893,448
指定正味財産	255,800	255,800	255,800
うち基本財産充当額	176,800	176,800	176,800
一般正味財産	612,669	624,845	637,648
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	53,059	79,811	61,493
受託料	385,829	378,745	374,422
その他(分担金等)	0	0	0
計	438,888	458,556	435,915
うち人件費	215,051	233,931	199,049
借入金増減額	△ 50,000	△ 2,000	△ 497,000
借入金残高(期末)	499,000	497,000	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	40.8%	43.0%	41.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	55.7%	59.2%	84.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	172.6%	239.2%	199.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	32.0%	33.4%	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	1,161.5%	3,672.8%	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	昭和63年度以来その管理運営を委ねられている京都文化博物館、府立文化芸術会館及び府立府民ホールとの3つの文化施設の多彩な事業活動を通じて、また平成11年度からは文化財保護資金を活用した融資等の事業をも加え、財団の設立目的にうたう「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」するとともに地域の活性化に取り組んでいる。また、平成25年4月の移行を目指して進めている公益法人化により、こうした目的をより着実に果たしていくことができる。
効率性	B	府立文化芸術会館及び府立府民ホールについては、指定管理者制度導入を機に、一括管理する方法をとり、両館の特性を活かしながら、財務・労務の両面において効率的な業務運営に努めている。財団の総務部門を兼務している京都文化博物館にあっては、開館以来、入館料等を自らの財源としながら、府からの助成に多く依存しない体質の確立に努めてきた。また、博物館では、平成23年7月のリニューアルを機に、府民サービスの一層の向上に取り組んでいる。 平成18年度からは、給与制度の見直しを図る中で、3つの施設とともに業績と連動して勤勉手当が増減する制度を導入するなどして、職員の収支感覚、コスト管理感覚の醸成にも努めている。
組織運営健全性	B	府に準じた人事給与制度を採用しており、また人員体制の大幅な見直しを図るとともに地域手当や勤勉手当の一部をカットし、施設や事業に見合ったスリムで簡素な組織、制度としている。 新公益法人制度への対応として、評議員会・理事会等を設置し、あわせて新会計基準に則った運用を開始した。また、平成25年4月を目指している移行認定後、施行される予定の新定款の制定と、規則、規程の改正を行う予定である。今後、公益認定に向けて更に点検を進め、組織体制の充実を図っていきたい。
財務健全性	A	入館料や施設使用料等の自主収入財源を確保しつつ、府からの委託料、補助金等を受けて、単年度の収支や資産・負債等の状況は概ね良好な状態を維持できている。また、府からの長期借入金を平成23年度末で返済し、財務状況が大きく改善され、新公益法人の移行に向けて大きく前進した。
総合評価	B	全般的にほぼ良好な経営状況にあり、今後も財団の設立目的に沿った良質な事業を展開していくとともに、府民サービスの一層の向上に向けて取り組んでいく。 今後、新公益法人への円滑な移行に向けて、財団の組織体制の確立と財務の一層の改善に努めていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い



# 社団法人 京都府森と緑の公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 今西 仲雄

## 1 法人の概要

団体名	社団法人 京都府森と緑の公社			設立年月日	昭和42年9月22日
出資総額(千円)	13,340	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	75.0%
設立目的	森林整備及び豊かな緑の環境づくりの事業を実施することにより、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の造成並びに緑化の推進を図り、もって農山村の振興及び府民福祉の向上に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	12	4	0	9	2	0	10	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	10	3	5	9	3	4	8	3	3
	計	11	4	5	10	4	4	9	4	3

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
分収造林事業	分収造林契約を締結している277箇所の事業地について、造成した森林の適期・適正な保育管理を実施
府有林受託事業	府有林の保育管理を京都府から受託し、除間伐・枝打ち・歩道補修等を実施
森林機能回復整備事業	公益的機能が低下した森林を対象に、広葉樹の植栽やその後の下刈り等を実施
分収林施業転換促進事業	長伐期、非皆伐施業への転換を円滑に行うため、分収林等を対象に契約変更や協定締結等を実施

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	244,272	195,532	447,444
受託事業収益	89,705	55,176	47,756
受取補助金	150,961	134,256	372,239
自主事業収益	2,028	3,678	869
その他収益	1,578	2,422	26,580
経常費用b	686,084	628,966	520,562
事業費	280,459	228,152	138,834
うち人件費	14,886	20,205	14,032
管理費	405,625	400,814	381,728
うち人件費	61,724	52,662	53,116
当期経常増減額a-b=c	△ 441,812	△ 433,434	△ 73,118
経常外収益d	596,063	581,069	472,706
経常外費用e	154,251	147,635	399,588
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	0	0	0
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	0	0	0

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	22,287,618	22,611,069	22,726,333
流動資産	237,127	111,349	152,015
固定資産	22,050,491	22,499,720	22,574,318
負債合計	22,274,278	22,597,729	22,712,993
流動負債	70,653	515,516	82,254
固定負債	22,203,625	22,082,213	22,630,739
正味財産合計	13,340	13,340	13,340
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	13,340	13,340	13,340
うち基本財産充当額	13,340	13,340	13,340

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	128,332	111,775	368,841
受託料	84,104	52,026	44,816
その他(分担金等)	0	0	0
計	212,436	163,801	413,657
うち人件費	23,634	0	0
借入金増減額	1,124,114	338,080	979,993
借入金残高(期末)	2,526,408	2,864,488	3,844,481
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	19,659,573	19,675,736	18,758,788

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	11.2%	11.6%	12.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	0.1%	0.1%	0.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	335.6%	21.6%	184.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	99.5%	99.7%	99.5%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0.0%	0.0%	0.0%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	C	<p>公社は、国の拡大造林施策に沿って、分収林事業を展開してきたものであり、造成した森林は、木質資源の確保のみならず、水源のかん養や国土の保全、地球温暖化の防止など多様な公益的機能を発揮しており、府民にとっても貴重な財産となっている。</p> <p>しかし、木材価格が低迷している中、伐採収入が得られるまで借入金により事業を実施するという仕組みと将来の経営成績は木材価格の動向によって大きく左右されるという構造的な問題を抱えている。</p>
効率性	A	<p>間伐に当たっては、利用間伐を積極的に進め、路網整備を図りながら収入の確保に努めている。</p> <p>事業の実施に当たっては、最低限度の森林の保育管理を徹底し、できるだけ高率補助の事業等を採用して、公社の負担軽減に努めている。</p> <p>さらに、公社事業地を担い手育成の研修会場として提供し、人材育成に貢献するなど森林の有効活用にも努めている。</p> <p>なお、平成23年度から不生育林を経営から除くべく、所有者協議を進めてきており、約470ha中約136haを経営から除き、借入金の繰上返済を行った。</p>
組織運営健全性	B	<p>組織運営については、公社定款、規程等に基づき、理事会、総会の議決等をもって適正に進めている。</p> <p>公益法人会計基準に準じた会計処理を実施している。監事監査等は毎年度実施し、その指導に従い速やかに改善策を講じている。</p> <p>簡素で効率的な運営を図るため、専門的な技術を持った府OB職員を活用している。</p> <p>なお、ホームページにより事業活動内容・財務諸表等の公開を実施している。</p>
財務健全性	D	<p>公社造林事業は、国の拡大造林施策に従い、分収林特別措置法に基づく分収林事業を(株)日本政策金融公庫等の制度資金を利用して展開されてきたものであるが、伐採収入が得られるまで自主財源がなく、借入金により事業を実施せざるを得ないという構造的な問題を有し、平成23年度末現在226億円の債務を抱えるに至っており、188億円について京都府の損失補償を受けている。</p> <p>平成21年度から公益的機能の維持と利用間伐による途中での収入を得られる長伐期施業への転換を図るために契約の変更に着手し、平成23年度末現在で約83%の進捗となっている。</p>
総合評価	D	<p>公社経営は多額の累積債務を抱え、将来の見通しが立たない深刻な状況にあるものの、公社が整備してきた森林は、府民の貴重な財産であり、森林が果たす多様な公益的機能への期待はますます高まっていると認識している。</p> <p>また、公社は、地域林業の先導的役割を果たしてきており、平成23年度末現在4,523haの事業地において適期・適正な保育管理を実施しており、今後も他の模範となるような持続的な森林経営を推進していくことが期待されている。</p> <p>引き続き、経営改善に向けて京都府と協議していくとともに、平成24年度に設置された経営検討委員会の議論も踏まえ、債務軽減や今後の分収林管理のあり方等についても検討を行っていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 財団法人 京都府民総合交流事業団

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地  
 報告者職・氏名 理事長 道林 邦彦

## 1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年 9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資比率	56.8%
設立目的	勤労者、女性をはじめとする広範な府民の交流の促進、研修、教養、文化、スポーツ、健康増進及び余暇の活用に関する事業を行うことにより府民福祉の増進に寄与する。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	2	1	0	1	1	0	1
	非常勤	14	4	1	15	3	2	15	3	2
職員	管理職	1	0	1	2	0	2	2	0	2
	一般職	12	0	0	13	0	1	13	0	1
	計	13	0	1	15	0	3	15	0	3

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
府民の交流の促進	勤労者、スポーツ関係者、女性をはじめとする広範な府民の文化、スポーツ、教養等の総合的な交流を促進
京都府民総合交流プラザの管理	施設・設備の適切な保守管理及び館内入居団体との連絡調整等
京都勤労者総合福祉センター（京都テルサ）の管理運営	テルサホール、会議室、スポーツホール等の府民への貸出、利用提供、フィットネスクラブを通じた健康増進事業の実施
京都府男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画の推進（相談、チャレンジ支援、ワークライフバランスの推進、情報提供、学習研修、交流支援など）及び男女共同参画センターの管理運営

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	584,211	609,159	593,888
受託事業収益	29,091	34,671	31,431
受取補助金	112,831	103,080	93,945
自主事業収益	441,488	470,630	467,637
その他収益	801	778	875
経常費用b	568,881	591,312	571,313
事業費	66,877	74,230	78,037
うち人件費	3,531	6,691	5,525
管理費	502,004	517,082	493,276
うち人件費	125,096	141,657	140,244
当期経常増減額a-b=c	15,330	17,847	22,575
経常外収益d	0	12,131	0
経常外費用e	0	14	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	15,330	29,964	22,575
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	15,330	29,964	22,575

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	263,595	247,191	265,363
流動資産	171,989	150,151	147,195
固定資産	91,606	97,040	118,168
負債合計	258,255	211,888	207,484
流動負債	139,582	103,215	108,811
固定負債	118,673	108,673	98,673
正味財産合計	5,340	35,304	57,879
指定正味財産	44,000	44,000	44,000
うち基本財産充当額	44,000	44,000	44,000
一般正味財産	△ 38,660	△ 8,696	13,879
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	112,831	103,080	93,945
受託料	28,827	27,226	30,836
その他(分担金等)	0	0	0
計	141,658	130,306	124,781
うち人件費	46,082	48,292	62,211
借入金増減額	0	△ 10,000	△ 10,000
借入金残高(期末)	100,000	90,000	80,000
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	22.6%	25.1%	25.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	2.0%	14.3%	21.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	123.2%	145.5%	135.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	37.9%	36.4%	30.1%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	594.4%	287.9%	303.2%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府民総合交流プラザは、京都府男女共同参画センターや総合就業支援室、消費生活安全センターなど、府の機関が多数入居しており、それらの機能が発揮されるよう施設運営を適切に行うとともに、男女共同参画推進拠点として男女共同参画の普及・啓発・相談・支援事業などを展開している。</p> <p>また、ホール・貸館事業においては、貸館利用者に対する親切なサービスを提供することで、リピーターの増加につながっており、来館者、貸館利用者とも増加を続け、「府民総合交流」の目的を果たしている。</p>
効率性	A	<p>平成20年度に当事業団独自の「基本理念」と「行動指針」を策定し、常に経営目標を意識し、効率的業務に取り組んでいる。</p> <p>主たる収益事業である貸館事業は、和室から洋室への転用や、会議室空き状況のホームページ掲載、予約受付期間の延長やスポーツホールの利用枠の拡大等により、お客様本位の利便性向上を実現し、利用件数と収益については増加傾向にある。また、平成20年度に整備された屋外駐車場事業についても、経済情勢が厳しい中ではあったが収益を確保した。</p> <p>管理経費に関しては、前年度実績を踏まえ月ごとの目標を設定して効率的な執行を図っており、職員はもとより入居団体への協力を呼びかけながら、光熱水使用量の削減等に努めた。また、人件費についても手当の支給率を引き下げるなど削減に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>寄附行為や諸規程に基づき、適切な内部牽制体制を敷くとともに、理事会での詳細な方針議論と承認を受けて事業を実施している。</p> <p>監事監査及び指導機関による監査は定例的に厳格に実施されており、その指摘事項等は職員に周知し、速やかに改善を図っている。</p> <p>事業の伸長による収益の増加、人件費を中心とした費用の削減を進め、成果還元との給与体系を導入するなど組織運営の健全化を図っており、ホームページにおいて当事業団の概要を公開している。</p>
財務健全性	A	<p>開館時のランニングコストとしての府からの借入金を着実に返済してきており、平成23年度には1,000万円を返済し、年度末借入残高を80百万円まで縮減した。サービスの向上・営業努力による増収と経費節減に努めた結果、経済情勢の厳しい中、貸館事業は過去最高の売上となるなど、平成23年度において、当期一般正味財産増減額22,575千円を計上したことから、一般正味財産期末残高が初めて黒字となった。</p> <p>しかしながら、多額の長期末収金を抱えていることから、早期の解消に向けた取組を進めているところである。</p> <p>なお、平成23年度には貸倒引当金、賞与引当金を計上した。</p>
総合評価	A	<p>行政補完機能を有する当事業団の特性と補助金額の計画的減額が評価され、平成21年度から3年間、京都府民総合交流プラザの施設活用団体に選定された。</p> <p>その間、組織運営の健全性の確保を進めるとともに、増収・経費節減に努めた結果、平成23年度には一般正味財産期末残高が黒字に転じて財務の健全性を確保できるなど順調に経営を進め、平成24年度からの5年間も引き続き当施設の施設活用団体として選定された。</p> <p>今後も、大型公共施設の管理者として、行政機能がスムーズに果たせるようにサポートしながら、法人の設立目的実現のための活動をより一層推進する。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 京都府漁業信用基金協会

所在地 舞鶴市字下安久無番地  
 報告者職・氏名 理事長 佐々木 新一郎

## 1 法人の概要

団体名	京都府漁業信用基金協会			設立年月日	昭和28年8月10日
出資総額(千円)	137,700	府出えん・出資額(千円)	70,200	出資率	51.0%
設立目的	中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	15	1	0	15	1	0	15	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0(兼3)	0	0	0(兼3)	0	0	0(兼4)	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
債務の保証	会員である中小漁業者等が、次に掲げる資金の借入れをすることにより、金融機関に対して負担する債務の保証 イ 漁業近代化資金 ロ イのほか、中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づく都道府県知事の認定した漁業者が単独で作成した改善計画に従って、漁業経営の改善のための措置を行う中小漁業者等に対し、その経営の改善に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対する貸付けに必要な資金の供給

#### 4 財務状況

##### (1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	4,582	2,853	4,623
営業収益(売上高)	567	345	271
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	567	345	271
営業外収益	4,015	2,508	4,352
経常費用b	3,831	1,918	3,301
営業費用	2,370	1,505	2,817
人件費	150	50	140
その他	2,220	1,455	2,677
営業外費用	1,461	413	484
経常損益a-b=c	751	935	1,322
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	500	536	505
当期純損益c+d-e-f	251	399	817

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	481,431	443,694	420,513
流動資産	8,996	83,542	159,882
固定資産	357,437	280,334	195,730
保証債務見返	114,998	79,818	64,901
負債合計	230,227	194,591	173,793
流動負債	45,016	82,930	44,400
固定負債	69,510	31,360	64,100
特別法上の準備金	703	483	392
保証債務	114,998	79,818	64,901
純資産合計	251,204	249,103	246,720
資本金	143,400	140,900	137,700
資本剰余金	107,553	107,804	108,203
利益剰余金	251	399	817

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	3.9%	2.6%	4.2%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	52.2%	56.1%	58.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	20.0%	100.7%	360.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	23.4%	25.3%	25.5%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	44,117.6%	22,866.0%	7,685.7%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>本協会の根拠法である中小漁業融資保証法に基づいて、中小漁業者等に対する金融機関からの借入れに係る債務保証をそのニーズに応じて実施している。</p> <p>漁業者の高齢化や後継者不足等の要因もあり、依然として漁業者の投資意欲が向上せず、新規融資が伸びないために保証債務残高が伸びないことから、金融機関に対して保証制度のパンフレットを配布するなど、引き続き、漁業者への制度周知に努めていくこととしている。</p>
効率性	B	<p>本協会の管理運営に係るコスト削減については、専従役職員を廃止して、京都府漁業協同組合連合会（以下「漁連」という。）に業務を囑託することによる大幅な人件費カットを実現するとともに、関係機関と連携・協力して効率的な業務執行に努めている。また、収入確保については、預金利息の高金利優遇措置を受ける等、関係機関の協力・指導の下に効率的な運用に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>本協会の組織運営については、役職員の兼務事情から専門性に弱い面があるが、現行の執行状況からするとその健全性は確保できていると理解している。</p> <p>財務諸表をホームページで公表する必要性は認識しているが、独自のホームページを開設していないため、漁連ホームページの枠組みを活用して、平成25年度を目途に、財務諸表等を公表すべく検討中である。</p>
財務健全性	B	<p>近年の傾向としては、単年度損益の改善が見られる一方、会員の借入金完済に伴う脱退により、出資金の払戻しが発生したことから、純資産は減少している。しかし、保証債務の減少に伴い、借入金も減少しており、現段階では、財務の健全性に大きな問題はない。</p>
総合評価	B	<p>本協会は、その事業規模が小さいが、人員もコストも最小限に抑制し、効率的に事業を実施している。</p> <p>また、求償権残高がなく、損益状況も改善方向にあるが、債務保証制度の普及による会員の確保に今後とも努めていきたい。</p> <p>さらに、(社)漁業信用基金中央会を中心に各都道府県基金協会のあり方が引き続いて検討されていることから、その動向を注視するとともに、当協会においても、関係機関等とも情報交換しつつ、将来像の検討を進めていくこととしている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

## 財団法人 丹後あじわいの郷

所在地 京丹後市弥栄町鳥取123番地  
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

### 1 法人の概要

団体名	財団法人 丹後あじわいの郷			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	50.0%
設立目的	農業公園「丹後あじわいの郷」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の農山漁村資源による広域リゾートネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

### 2 役職員の状況 (単位:人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	13	4	0	15	2	1	15	2	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)ファームに業務を委託し、業務の的確な遂行等について指導監督を実施
農産加工事業	パン・ソーセージ等の製造販売
加工体験事業	来園のお客様にパン・ソーセージ等の手作り体験事業を実施
ワインオーナー等事業	園内のぶどう等を利用した丹後ゆーらびあワインの製造委託を行い、ワインオーナーに販売するとともに、旅館・料飲店等へ小売販売を実施
地域連携事業	地域内の関係団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	143,514	140,749	146,057
受託事業収益	6,000	7,500	12,000
受取補助金	74,474	81,000	82,000
自主事業収益	61,234	50,620	50,482
その他収益	1,806	1,629	1,575
経常費用b	139,242	142,310	145,880
事業費	125,704	124,659	129,336
うち人件費	3,406	4,172	5,189
管理費	13,538	17,651	16,544
うち人件費	8,074	10,890	11,307
当期経常増減額a-b=c	4,272	△ 1,561	177
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	4,272	△ 1,561	97
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	4,272	△ 1,561	97

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	62,648	64,262	58,143
流動資産	33,209	36,130	27,612
固定資産	29,439	28,132	30,531
負債合計	11,338	14,513	8,297
流動負債	11,338	14,513	8,297
固定負債	0	0	0
正味財産合計	51,310	49,749	49,846
指定正味財産	20,000	20,000	20,000
うち基本財産充当額	20,000	20,000	20,000
一般正味財産	31,310	29,749	29,846
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	41,574	49,600	53,000
受託料	6,000	7,500	12,000
その他(分担金等)	0	0	0
計	47,574	57,100	65,000
うち人件費	5,944	10,211	10,991
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	8.3%	10.6%	11.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	81.9%	77.4%	85.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	292.9%	248.9%	332.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>京都府・京丹後市から借り受けた丹後あじわいの郷用地及び施設の管理運営を丹後地域の市町、農林・観光等の関係団体と連携しながら、地域農林水産業の振興と地域の活性化に更に寄与することを目的として活動を推進している。</p> <p>地域の各種団体等で結成された「丹後あじわいの郷協会」と連携し、月例祭や異業種セミナーを開催することにより、地域の農林水産物のPR及び様々な分野の団体・企業等のネットワーク化を推進している。</p> <p>平成23年度の入園者数は10万7千人で、東日本大震災の影響や秋以降の週末イベント時の天候不順のため前年度より減少したが、2年連続10万人を確保できた。</p>
効率性	B	<p>平成19年度から財団の公園管理の日常業務を民間委託し、効率的な公園運営を行っている。</p> <p>また、丹後地域の市町、農林水産・商工・観光関係団体等とのネットワークを強化し、イベント等を誘致することにより、集客等に係る業務の効率化に努めている。</p> <p>さらに、地域の学校の利用を促進するとともに、平成23年度からは定期的にグランドゴルフ大会を開催して高齢者の利用を図るなど、地域の幅広い年齢層に活用してもらえるように取組を進めている。</p> <p>また、府内産豚肉を使用したソーセージや丹後産コシヒカリをブレンドした地発泡酒など、地域の食材を活用した新商品等の開発販売を進め、公園の魅力向上に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>日常業務を民間委託し、常勤職員を少なくした最小限の体制で組織を運営している。</p> <p>常勤職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が今後の課題であるが、京都府の研修やセミナー等を活用し、職員のスキルアップに努めていきたい。</p> <p>なお、平成23年度も前年度に引き続き、緊急雇用対策事業を活用し、京都「丹後・食の王国」構想の推進等に臨時職員を雇用したことにより、人件費が増加している。</p>
財務健全性	B	<p>平成23年度は黒字決算に回復し、累積損失も借入金もなく、流動比率等も安定しており、健全性は維持できている。</p> <p>しかし、開園以来14年が経過し、公園内の施設・機械等の故障修繕箇所が増加してきており、これらの修繕費も考慮しつつ、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、引き続き、公園施設の利用の促進及び加工商品の販売強化等による収益の増加を図り、一層の健全運営につなげていきたい。</p>
総合評価	B	<p>行政機関や農林商工観光の関係団体と連携を図り、地元団体主催のイベント誘致や中高生による体験学習を推進し、地域に親しまれる公園づくりを進めていきたい。</p> <p>平成23年度は、東日本大震災の影響や秋以降の週末イベント時の天候不順のため、目標としていた入園者数12万人には届かなかった。</p> <p>しかし、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、大商談会やマルシェの開催等により、同構想と連動した「食」の提供、情報発信等の拠点としての取組を進めており、より多くの方に丹後地域の魅力を体感してもらうため、平成24年度は年間12万人の入園を目指していきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 一般財団法人 京都府中小企業センター

(平成24年4月1日付けで一般財団法人に移行)

所在地 京都市右京区西院東中水町17番地  
 報告者職・氏名 理事長 國府 初雄

## 1 法人の概要

団体名	一般財団法人 京都府中小企業センター			設立年月日	昭和49年3月28日
出資総額(千円)	4,000	府出えん・出資額(千円)	2,000	出資率	50.0%
設立目的	京都府中小企業会館の管理運営及び京都府内の中小企業の振興に関する事業を行い、京都府内における中小企業団体相互の連帯活動の強化と中小企業の振興発展に寄与することを目的としている。				

## 2 役職員の状況 (単位:人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	27	1	26	1	26	1
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	2	0	2	0	2	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
京都府中小企業会館の施設の貸与、会議室の貸出し等に係る管理運営	中小企業等を指導する団体等の拠点としての事務所及び会議室の低料金での提供及び会館建物・設備の適切な保守管理
府内の中小企業振興のための研究会、研修会及びセミナーの開催	府内中小企業の経営者、管理者、実務担当者を対象に中小企業振興に係るテーマの研修会を実施 京都府中小企業団体中央会、京都府商工会連合会、京都中小企業家同友会等と共催して、府内中小企業の経営者、管理者、実務担当者を対象に中小企業を取り巻く諸問題をテーマにした研修会、セミナーを実施
京都産業の紹介及び商品市場の開拓	府内の伝統産品や地場産品等を1階ロビーにおいて展示、パンフレットの配架により紹介する場所の提供及び展示品の希望者への提供

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	144,072	145,447	146,846
受託事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
自主事業収益	137,893	138,970	140,100
その他収益	6,179	6,477	6,746
経常費用b	126,624	126,417	126,266
事業費	24,381	25,102	114,641
うち人件費	3,077	3,085	24,729
管理費	102,243	101,315	11,625
うち人件費	28,146	28,211	7,110
当期経常増減額a-b=c	17,448	19,030	20,580
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	652
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	17,448	19,030	19,928
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	17,448	19,030	19,928

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	359,603	379,583	402,101
流動資産	198,508	157,520	145,309
固定資産	161,095	222,063	256,792
負債合計	50,669	51,619	54,209
流動負債	9,964	10,233	12,271
固定負債	40,705	41,386	41,938
正味財産合計	308,934	327,964	347,892
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	308,934	327,964	347,892
うち基本財産充当額	4,000	4,000	4,000

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	24.7%	24.8%	25.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	85.9%	86.4%	86.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,992.3%	1,539.3%	1,184.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

## 5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>平成23年度の京都府中小企業会館の会議室は6,817件、約356千人の利用があり良好な利用実績を維持している。また、中小企業指導団体等への事務室貸付事業も所定の貸館部分は満杯である。</p> <p>京都府の行政施策と連携し、中小企業振興の砦となる京都府中小企業会館の管理運営を主な目的として設立された当財団としては、設立目的に沿った事業を展開している。</p> <p>なお、主要事業の一つである府内の中小企業振興のための研究会、研修会及びセミナーの開催については、平成21年度に3事業、平成22年度に5事業、平成23年度に7事業を実施し、年々事業数を増やしてきているが、今後、京都府の中小企業施策に関連した研修事業を一層取り入れるなどの更なる充実が必要と考えている。</p>
効率性	A	<p>設立当初から大規模な建物・設備の修理及び更新を除いては独立採算により運営しており、収入確保とコスト削減に取り組んできた。</p> <p>また、業務の効率化を図ることにより、職員数も抑制して人件費比率も抑えてきた。</p>
組織運営健全性	A	<p>理事会・評議員会において重要な意思決定を行うとともに、監事が事業、会計等のチェックを行っている。</p> <p>また、組織や業務に係る規程は整備しており、法令や規程に基づいて管理運営業務を行っている。事業内容、財務諸表等は情報公開規則に基づき公開することとしている。</p>
財務健全性	A	<p>基本的には独立採算により運営しており、大半の年度が黒字であり、また累積損失や借入金はなく、自己資本比率も高い。</p> <p>また、大規模な施設整備、改修工事に備えた施設整備積立資産や償却資産の更新に備えた減価償却引当資産を有しているとともに、職員の退職金の支払いに備えた退職給付引当金や入居団体が退出する際の返金に備えた受入保証金等の負債に対しても、特定資産として資金を確保している。</p> <p>こうしたことから、財務の健全性は維持できていると考えている。</p>
総合評価	A	<p>設立目的に沿った事業を行っており、会館建設から38年が経過するもとの、健全な財務内容により建物や設備の修理、更新を行うとともに、身体の不自由な方に配慮した設備を新設するなど、会館の快適性や利便性の向上に心がけている。</p> <p>こうした取組により、会館が多くの中小企業者等に利用されており、良好な管理運営ができていているものと考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会

(平成24年4月1日付けで公益社団法人に移行)

所在地 京都市下京区西七条掛越町65番地  
 報告者職・氏名 会長理事 奥野 裕史

## 1 法人の概要

団体名	公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会			設立年月日	昭和48年12月26日
出資総額(千円)	30,040	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資率	49.9%
設立目的	畜産農家の組織化により家畜の健康保持や家畜衛生に関する技術の指導と家畜伝染性疾病発生予防のための自衛防疫の推進を図るとともに、畜産物の生産衛生向上のための指導及び検査を行うことにより、畜産経営の安定向上と安全な畜産物の生産に貢献し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位:人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	8	1	8	1	8	1	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
自衛防疫・自主管理強化対策事業	研修会等の開催を通じた家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止及び清浄性維持等自衛防疫の推進、衛生管理指導等の実施による生産性を阻害する疾病群の低減
家畜生産農場清浄化支援対策事業	牛及び豚の伝染性疾病に関する自主検査等の推進、牛呼吸器疾病等ワクチンの接種等推進による発生及び流行の防止対策
死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業	BSE検査済死亡牛(24箇月齢以上)について、適切な化製処理体制を確保するための輸送及び処理体制の支援
家畜防疫互助基金造成等支援事業	海外悪性伝染病の発生とその後の経営再開に備えて、生産者等が損失を互助補償する基金造成についての事業推進



#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	32,271	30,127	29,687
受託事業収益	12,029	11,225	12,795
受取補助金	17,801	17,106	15,297
自主事業収益	1,532	1,070	874
その他収益	909	726	721
経常費用b	30,563	30,383	30,320
事業費	28,092	27,947	26,571
うち人件費	10,051	8,955	8,087
管理費	2,471	2,436	3,749
うち人件費	636	1,206	1,549
当期経常増減額a-b=c	1,708	△ 256	△ 633
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,708	△ 256	△ 633
当期指定正味財産増減額h	△ 481	△ 767	△ 767
当期正味財産増減額g+h	1,227	△ 1,023	△ 1,400

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	73,709	72,662	72,128
流動資産	10,210	9,836	39,975
固定資産	63,499	62,826	32,153
負債合計	62,125	62,101	62,967
流動負債	1,585	1,461	32,227
固定負債	60,540	60,640	30,740
正味財産合計	11,584	10,561	9,161
指定正味財産	2,530	1,763	996
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	9,054	8,798	8,165
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	6,871	6,202	6,207
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	6,871	6,202	6,207
うち人件費	5,655	4,986	4,991
借入金増減額	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	35.0%	33.4%	31.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	15.7%	14.5%	12.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	644.2%	673.2%	124.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会の家畜伝染性疾病予防に関する技術や啓発指導は府内すべての家畜所有者を広く対象とし、研修会及び講習会については、ホームページを通して府民・家畜所有者へ広く開放している。</p> <p>検査・予防注射の必要性については、支部及び協会指定獣医師が家畜所有者を指導し、組織的なワクチン接種を実施している。</p> <p>現在、府内では大きな家畜伝染性疾病の発生はなく、検査・予防注射の効果は高く、家畜所有者からの信頼も厚く、安全な畜産物の生産に大きく寄与している。</p>
効率性	A	<p>当協会は府内の家畜保健衛生所に4支部を設置し、支部ごとに当協会指定獣医師（22名）を配置して、府内一斉の予防注射実施など組織的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務に係る経費の効率的執行と的確な業務遂行に努めている。また、事務局は必要最小限の体制で効率的な運営に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>必要最小限の事務局体制の中、内部牽制には十分留意しており、会計事務については会計ソフトを導入するとともに、役員も含め、複数チェックに努めている。</p> <p>常勤役職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が今後の課題である。</p> <p>なお、ホームページに財務状況を公開している。</p>
財務健全性	B	<p>事業実施に係る必要経費の財源は、国及び府等からの補助金で賅っている。</p> <p>予防注射事業では、ワクチン経費及び獣医師技術料の支払いが必要であり、不足分について家畜所有者から負担金を徴収して賅っている。</p> <p>借入金及び累積損失はなく、財務健全性に大きな問題はない。</p> <p>なお、予防接種事業による収益は年度によって若干の増減があり、平成22年度及び平成23年度は軽微な赤字となったが、組織運営上、恒常的な赤字とならないよう留意している。</p>
総合評価	B	<p>今後とも、消費者にとって必須の安心・安全な動物性タンパク質の安定供給を図るため、健康な家畜飼養の観点から、家畜衛生の自衛防疫団体として、取組をより一層充実させていくことが使命と考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所在地 宇治市伊勢田町新中ノ荒21番地の8  
 報告者職・氏名 理事長 久保田 勇

## 1 法人の概要

団体名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会			設立年月日	昭和61年8月1日
出資総額(千円)	10,200	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	49.0%
設立目的	地域社会における技能労働者の育成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度		平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB		
役員	常勤	1	0	1	0	1	1	0	0
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者等を対象としたパソコン講座、医療・介護・調剤薬局事務講座等の認定職業訓練及び公共機関からの求職者向けの受託訓練
福祉事業	勤労者や地域住民等を対象とした「海外旅行のための英会話教室」、「健康教室」等の福祉事業やスポーツ事業など
貸室事業	勤労者や地域住民等のサークル活動や企業の従業員等への研修会・講習会等のための貸室事業

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	61,074	54,833	47,748
受託事業収益	36,705	38,553	27,684
受取補助金	22,961	14,669	15,071
自主事業収益	810	1,478	1,994
その他収益	598	133	2,999
経常費用b	60,102	52,048	46,600
事業費	41,081	35,383	30,516
うち人件費	3,498	3,610	3,573
管理費	19,021	16,665	16,084
うち人件費	19,015	16,392	15,832
当期経常増減額a-b=c	972	2,785	1,148
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	972	2,785	1,148
当期指定正味財産増減額h	11	8	3
当期正味財産増減額g+h	983	2,793	1,151

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	39,116	38,366	44,791
流動資産	14,139	13,376	19,796
固定資産	24,977	24,990	24,995
負債合計	21,388	17,845	23,119
流動負債	6,636	3,087	8,359
固定負債	14,752	14,758	14,760
正味財産合計	17,728	20,521	21,672
指定正味財産	10,224	10,232	10,235
うち基本財産充当額	10,224	10,232	10,235
一般正味財産	7,504	10,289	11,437
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	9,518	8,863	8,878
受託料	12,749	12,749	12,749
その他(分担金等)	0	0	0
計	22,267	21,612	21,627
うち人件費	9,518	8,863	8,878
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	37.5%	38.4%	41.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	45.3%	53.5%	48.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	213.1%	433.3%	236.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当協会は、城南地域職業訓練センターの職業訓練業務と城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に実施し、在職者、求職者の職業能力開発及び福祉事業、貸室事業を行っている。平成23年4月からは、同センターの施設が国により閉鎖され、職業訓練受講者などが減少したことから、同センターの利用者は前年度より4万人減少したが、一方、同会館は、部屋を分割し活用するなどの工夫により1.2万人の増加となった。平成24年度からは、国から同センターの施設について全室借受が可能となったことから、更なる職業訓練事業の拡充に努め、当協会の目的を十分果たしていきたい。
効率性	B	城南地域職業訓練センターについては、同センターの施設を国が閉鎖していたため全体として非効率的な状況となっていたが、城南勤労者福祉会館の集会室、教養文化室を分割して使用するなどの工夫をし、効率的な施設運営に努めた。平成23年9月からは、国との協議により、国から施設の一部を借受け、ITなどの訓練を実施したが、受講生の定員割れにより、やむを得ず中止となる訓練があった。また、訓練情報については、ホームページの掲載やチラシの新聞折り込みなどの広報に努めたが、広報時期が遅れたため、十分その機能を果たせなかった。
組織運営健全性	B	就業規程、処務規程等の各種の業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行している。年2回（年度当初及び年度末）の理事会を開催し、予算、決算の議決承認を得て重要事項の意思決定を行っている。その他の重要案件についても、適宜理事長に報告して判断を仰ぐとともに、組織内での情報共有に努めている。監事監査及び指導機関による監査は定期的実施されており、指摘事項等は職員に周知し、速やかに改善を図っている。
財務健全性	A	人件費の抑制、講師謝金の見直し等により、近年、黒字計上を維持しており、財務体質の改善も図れている。平成23年度は、職業訓練事業では、受講者ニーズの高い訓練に限定して実施するなどの見直しを行ったため、受講者総数が減少したものの、赤字幅を縮小することができた。一方、指定管理事業では、利用者の増加により黒字となり、全体では1,149千円の黒字を確保することができた。 自己資本比率及び流動比率はいずれも低下しているが、未払金及び前受金が一時的に増加したことによるものであり、また借入金もなく、健全な財務状況を維持している。
総合評価	B	平成23年度は、国管理の施設閉鎖により一時的に事業規模を縮小することとなったことから利用者数は減少したが、平成24年度は全館使用できるようになり、利用者の期待に応えられる状況となった。 これまで、地域に根差した施設として、地域の発展と福祉の向上に寄与してきた。今後も、地域ニーズに合った職業訓練や地域住民への貸室など効果的な事業を実施し、さらに当協会の使命を果たしていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 財団法人 京都こども文化会館

所在地 京都市上京区一条通七本松西入瀧ヶ鼻町431番地の1  
 報告者職・氏名 理事長 奥田 登志男

## 1 法人の概要

団体名	財団法人 京都こども文化会館			設立年月日	昭和57年 3月30日
出資総額(千円)	11,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	45.5%
設立目的	こどもたちの芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開、普及を図り、もってこどもたちの豊かな文化の振興とともに健全な育成に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度		平成22年度			平成23年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	9	3	1	9	3	1	9	3	1
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
貸館事業	青少年の音楽会、演劇、舞踏、映画など、文化・芸術を創造し発表できる場として、大ホール・小ホール・創造活動室の提供など
京都府・京都市との共催事業	「こどもの日のコンサート」や地域との連携による「きたのふれあい夏まつり映画大会」などの4事業を会館設立以来継続して実施
自主事業 (エンゼルこども文化教室)	心身ともたくましく生きる力を養い、創造的で個性豊かな児童の育成のため、合唱、絵画、書道教室を開講(4回/1月) 教室の生徒募集にも繋がるよう、「なつやすみ親子体験教室」(7~8月)と「はるやすみ親子体験教室」(3月)を開講
自主事業 (文化事業)	府市共催事業と共同で、親子で楽しめる音楽会「エンゼル音楽会」の開催など

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	123,145	100,254	101,136
受託事業収益	0	0	0
受取補助金	92,610	70,185	69,660
自主事業収益	2,524	3,045	3,372
その他収益	28,011	27,024	28,104
経常費用b	114,046	110,745	112,695
事業費	106,400	103,347	105,213
うち人件費	27,323	26,641	26,799
管理費	7,646	7,398	7,482
うち人件費	7,088	6,614	6,619
当期経常増減額a-b=c	9,099	△ 10,491	△ 11,559
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	9,099	△ 10,491	△ 11,559
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	9,099	△ 10,491	△ 11,559

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	191,726	182,343	177,009
流動資産	12,800	13,746	19,717
固定資産	178,926	168,597	157,292
負債合計	18,835	19,943	26,168
流動負債	11,690	12,173	17,687
固定負債	7,145	7,770	8,481
正味財産合計	172,891	162,400	150,841
指定正味財産	11,000	11,000	11,000
うち基本財産充当額	11,000	11,000	11,000
一般正味財産	161,891	151,400	139,841
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	46,155	34,949	34,587
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	46,155	34,949	34,587
うち人件費	17,206	16,628	16,709
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	30.1%	30.0%	29.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	90.2%	89.1%	85.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	109.5%	112.9%	111.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>会館の設立趣旨を踏まえ、当法人は貸館事業として学校、団体などに音楽、演劇、バレエ、映画などの発表の場、教育の場を提供するとともに、自主事業として、エンゼルこども文化教室の3教室(合唱・絵画・書道)などを実施しており、子どもや青少年が健やかに育つようにするという京都府が「明日の京都」中期計画に掲げる使命とも合致している。</p>
効率性	B	<p>会館の管理運営については、平成19年度の職員定数の削減や嘱託化に引き続き、平成22年度には役員、職員の報酬等の見直し及び保安警備の一部を事務局職員での対応に変更するなど、コスト削減と効率的な取組を実施している。</p> <p>また、当館の特性を鑑み、子どもたちが利用しやすい料金設定として、京都市内の文化会館で最も低廉な料金としている。</p> <p>過去10年間の大ホールの利用者は10万人を確保している。</p> <p>一方、少子化を踏まえ、平成23年度の大ホールの利用率(58%)は、過去10年間の平均値と比較して1%、最大値と比較して5%下回っており、営業活動の強化等により利用率の向上に努めていきたい。</p>
組織運営健全性	A	<p>重要な意思決定については、理事会において決定されている。事業報告や事業計画及び財務諸表については、当法人の情報提供や透明性を確保するため平成22年度よりホームページで公開している。</p> <p>コスト削減を図るため、平成19年度では事務局体制を3班から2班に移行し、プロパー職員を3人から2人へ減員、嘱託職員を2人から3人へと見直した。</p> <p>また、平成19年度の給与水準の見直しに引き続き、平成22年度から役員、職員の報酬等の見直し(特例規程による)及び委託業務の仕様の見直しを実施することで管理運営費のコスト削減に取り組んでいる。</p>
財務健全性	A	<p>平成19年度の事務局職員の体制見直しや給与水準の見直しなど、これまでに人件費を中心に管理運営費のコスト削減に努めてきた。平成22年度からは役員・職員の報酬等の更なる見直しを実施している。</p> <p>府・市協調施設として両者の補助金(10/10)による施設整備を図ってきた結果、施設活用団体の運営経費とは切り離して評価すべき施設整備経費の計上により、財団の資産及び減価償却は実態と乖離している。平成22・23年度においては、整備に係る補助金が減価償却費用を下回ったため、当期正味財産増減額が赤字となっているが、本財団の収支計算書ベースでは平成19年度以降5期連続して黒字決算となっている。</p> <p>また、自己資本比率は平成19年度以降、85%を超える状況にあり、流動比率についても平成19年度以降、100%以上になるなど、財務の健全化が図られている。</p>
総合評価	A	<p>社会情勢が変化する中においても、低廉な料金で多くの子どもたちに本格的な舞台を経験できる場、鑑賞できる場を提供し、会館の設立趣旨に沿った事業運営を継続して行なっている。</p> <p>また、会館使用料収入の確保に努めるとともに、管理運営費のコスト削減を行い、効果的・効率的な管理運営に取り組んでいる。</p> <p>なお、当財団は安定した管理実績を有し、地域に根ざした運営が期待できるなどの理由により、平成22年6月から平成25年6月まで、引き続き施設活用団体に選定された。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い



# 株式会社 舞鶴 2 1

所在地 舞鶴市字喜多1105番1  
 報告者職・氏名 代表取締役社長 錦織 隆

## 1 法人の概要

団体名	株式会社 舞鶴 2 1			設立年月日	平成7年11月22日
出資総額(千円)	1,785,000	府出えん・出資額(千円)	800,000	出資率	44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の建設、管理・運営等を行うことを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	2	0
	非常勤	13	2	13	3	14	3
職員	管理職	1	1	1	0	0	0
	一般職	3	1	3	0	3	0
	計	4	2	4	0	3	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
不動産の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴21ビルと倉庫棟の賃貸
損害保険代理業務	自動車保険等の代理店
収入印紙等の販売	収入印紙、切手、飲料水の販売

#### 4 財務状況

##### (1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	184,219	162,116	165,616
営業収益(売上高)	150,298	148,244	156,281
受託事業収益	2,305	1,200	8,502
自主事業収益	147,993	147,044	147,779
営業外収益	33,921	13,872	9,335
経常費用b	191,303	162,265	167,472
営業費用	191,303	162,265	167,472
人件費	32,224	12,439	8,133
その他	159,079	149,826	159,339
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	△ 7,084	△ 149	△ 1,856
特別利益d	0	0	0
特別損失e	10,254	2,890	2,935
法人税等f	2,670	△ 262	1,340
当期純損益c+d-e-f	△ 20,008	△ 2,777	△ 6,131

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	1,735,529	1,656,675	1,574,495
流動資産	215,447	202,579	177,845
固定資産	1,520,082	1,454,096	1,396,650
負債合計	343,335	267,258	191,209
流動負債	101,541	101,795	101,345
固定負債	241,794	165,463	89,864
純資産合計	1,392,194	1,389,417	1,383,286
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	△ 392,806	△ 395,583	△ 401,714

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	18,226	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	18,226	0	0
うち人件費	18,226	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	16.8%	7.7%	4.9%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	80.2%	83.9%	87.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	212.2%	199.0%	175.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	13.8%	9.7%	5.1%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	385.5%	202.7%	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	舞鶴21が所有する支援センター棟及び倉庫棟は、貿易振興を目的に建設されたものである。倉庫は貿易関係企業が100%利用している。一方、ビルテナントは15社のうち、貿易関係企業は7社46%となっていることから、貿易関係企業が入居しやすい環境をつくるとともに、営業活動を強化し、貿易関係企業の入居を促進していきたい。
効率性	B	売上げが前年度より増加したのは、舞鶴市国際交流受託事業が増加したためであり、また、効率性を示す純資産回転率(売上高/純資産)は156,281千円/1,383,286千円≒0.11となり、昨年度と同率である。今後とも、より効率性を上げるために、営業活動を強化し、貿易関係企業を基本に新たなテナントを確保していきたい。
組織運営健全性	B	組織体制については、少人数の体制であるが、固定費の削減のために、引き続き、効率化を図っていくこととしている。また、プロパー職員の給与体系については、会社経営を勘案し、固定給制(昇級なし)を実施するなど経費の抑制に努めている。 会社法に基づき、株主総会、取締役会、監査役会等は定期的実施しており、内部牽制を図っている。なお、財務諸表の公表については、官報において決算公告を実施している。
財務健全性	C	毎年度の8,000万円の借入金の返済(平成24年度完済予定)とともに、建設15年目を迎えたことにより計画的に空調設備の更新を行っている。加えて、金融危機による経済危機の影響を受け、テナントが退去するなど、自主事業収益は、この間、横ばい状態である。平成23年度は経費改善を図ったが、約600万円の赤字となった。ただし、流動比率は175.5%、自己資本比率は87.9%であり、安全性を示す指標はいずれも高い。今後は、施設等の改修費用が財務を圧迫するが、収益改善に向け、現テナントの維持及び新規テナントの確保を図りたい。
総合評価	B	テナントの使用料が主な収入源となる中、空調設備の更新を図り、当面は、光熱水費など一般管理費を削減するとともに、家賃の見直しと更なる営業活動の強化による広範な業種を対象としたテナントの確保や会議室の利用促進等を図り、黒字決算となるように努める。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 北近畿タンゴ鉄道株式会社

所在地 福知山市天田118番地の1  
 報告者職・氏名 代表取締役社長 大槻 茂

## 1 法人の概要

団体名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設立年月日	昭和57年9月22日
出資総額(千円)	1,400,000	府出えん・出資額(千円)	626,000	出資率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展並びに観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	7	0	7	0	7	0
	非常勤	14	1	14	2	15	2
職員	管理職	28	1	29	0	26	0
	一般職	150	1	146	0	125	0
	計	178	2	175	0	151	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線（福知山・宮津間）及び宮津線（豊岡・西舞鶴間）における鉄道事業法上の旅客運送業
旅行業	日帰り及び宿泊旅行の企画営業
広告業	駅及び列車内における広告営業

#### 4 財務状況

##### (1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	1,379,412	1,264,775	1,162,556
営業収益(売上高)	1,281,373	1,178,106	1,075,789
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	1,281,373	1,178,106	1,075,789
営業外収益	98,039	86,669	86,767
経常費用b	2,095,113	1,934,533	1,938,425
営業費用	2,082,158	1,921,810	1,924,631
人件費	885,601	797,924	717,635
その他	1,196,557	1,123,886	1,206,996
営業外費用	12,955	12,723	13,794
経常損益a-b=c	△ 715,701	△ 669,758	△ 775,869
特別利益d	3,733,321	7,800,738	1,194,218
特別損失e	3,020,409	7,125,877	336,733
法人税等f	7,302	7,302	5,694
当期純損益c+d-e-f	△ 10,091	△ 2,199	75,922

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	7,616,958	5,421,225	3,244,787
流動資産	2,385,247	3,164,621	949,577
固定資産	5,231,711	2,256,604	2,295,210
負債合計	5,704,588	3,511,054	1,258,694
流動負債	1,293,998	2,798,049	624,716
固定負債	4,410,590	713,005	633,978
純資産合計	1,912,370	1,910,171	1,986,093
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
資本剰余金	522,461	512,370	510,171
利益剰余金	△ 10,091	△ 2,199	75,922

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	759,167	721,179	879,493
受託料	21,845	23,833	16,324
その他(分担金等)	1,619,806	1,757	560
計	2,400,818	746,769	896,377
うち人件費	23,297	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.3%	41.2%	37.0%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	25.1%	35.2%	61.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	184.3%	113.1%	152.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	鉄道の持つ広域性、大量輸送といった観点から、地域住民、観光客の足となる地域の基幹的公共交通機関としての役割を果たしてきたが、利用者数はピークの6割余りに止まる状況が続いており、近年のニーズに適合する事業規模について見直しする必要があると考えている。
効率性	B	今日、車両、駅等の設備の老朽化に伴う修繕費が増加する状況にあり、社員の給与抑制をはじめ、契約方法の見直しによる外注経費の節減等に取り組むなど様々なコスト削減に努め、また、企画商品の販売などに取り組み収入の増加を目指したが、大きな成果には繋がっていない。特に定期外において収入の確保が出来ておらず、今後さらに効率的な運営に努める必要がある。
組織運営健全性	B	経営上、必要な管理規程を整備し、これに基づく業務運営を行うとともに、経営方針等の重要事項については、取締役会の決議を経ている。 また、経営会議の開催(月2回)により、運営方針の決定、情報の共有等を行うとともに、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。 ただ、財務管理上の内部統制に関して一部指導を受け、改善策を講じたところである。
財務健全性	D	営業費用の低減に向け、人件費が対前年比10.1%の減少となったが、タンゴエクスプローラー号の大阪乗り入れ廃止によって受取車両使用料収入が対前年33.6%減少と大幅な減少となったことや、東日本大震災の影響や冬場の大雪等異常気象による列車運休などの要因も加わり、営業損失は8億4,884万円と対前年比14.1%の増加となり、経常損失は7億7,586万円と対前年比15.8%の悪化となった。 この際、抜本的な経営改善に早急に着手する必要がある、新しい経営ビジョンの策定を行い、早急に収支改善に努める必要がある。
総合評価	C	平成19年度からのKTR経営活性化(再生)5カ年計画が平成23年度で計画期間を満了したが、目標としていた経営収支の改善を図ることは出来なかった。そのため社内に専門のチームを設置し、5カ年計画の検証に加え、概ね10年後のKTRの姿を示す新しい経営ビジョンの策定に取り掛かった。京都府北部地域総合公共交通検討会での結論を踏まえて策定することとするが、経常損失が拡大する中、早急に新しいビジョンを策定し、この危機的な状況を乗り越えるため、社員一丸となって経営改善に取り組む必要がある。 新しい経営ビジョン策定までの当面の取り組みとして、利用者の回復に向けた域外・域内からの誘客活動や営業部門の強化など魅力ある鉄道づくりに一層努力する。

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

# 公益財団法人 世界人権問題研究センター

(平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行)

所在地 京都市中京区錦小路通室町西入天神山町290番地1  
 報告者職・氏名 理事長 上田 正昭

## 1 法人の概要

団体名	公益財団法人 世界人権問題研究センター			設立年月日	平成6年11月22日
出資総額(千円)	1,440,000	府出えん・出資額(千円)	640,000	出資率	44.4%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関する広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位:人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	12	2	1	11	2	1	11	2	1
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	1	0	2	1	0	2	1	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供
講座開設等事業	人権問題に関する研究成果の図書の刊行、講演会の開催など

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	103,910	109,776	89,642
受託事業収益	3,457	2,461	2,076
受取補助金	73,561	80,383	60,931
自主事業収益	1,836	1,690	1,512
その他収益	25,056	25,242	25,123
経常費用b	103,901	110,969	95,094
事業費	68,803	84,796	65,970
うち人件費	0	0	0
管理費	35,098	26,173	29,124
うち人件費	20,792	13,239	12,836
当期経常増減額a-b=c	9	△ 1,193	△ 5,452
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	9	△ 1,193	△ 5,452
当期指定正味財産増減額h	20,059	20,062	20,064
当期正味財産増減額g+h	20,068	18,869	14,612

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	1,454,368	1,474,479	1,488,006
流動資産	13,611	16,660	10,123
固定資産	1,440,757	1,457,819	1,477,883
負債合計	2,600	3,842	2,757
流動負債	2,600	3,842	2,757
固定負債	0	0	0
正味財産合計	1,451,768	1,470,637	1,485,249
指定正味財産	1,400,436	1,420,498	1,440,562
うち基本財産充当額	1,400,436	1,420,498	1,440,562
一般正味財産	51,332	50,139	44,687
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	25,257	31,100	24,000
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	10,000	10,000	10,000
計	35,257	41,100	34,000
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	20.0%	11.9%	13.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.8%	99.7%	99.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	523.5%	433.6%	367.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する」という設立目的どおり、人権にかかわる広範な専門家が研究員として研究を行っている。またその研究成果を刊行物で公表するとともに、人権大学講座、人権問題シンポジウムなどセンターの主催事業や人権学習出前講座の実施、京都府等からの依頼による人権啓発原稿の執筆、研修講師派遣などを通じて、研究成果の府民への還元に努めている。
効率性	B	経費削減対策として、印刷発注や業務の委託にあたり複数社からの見積書の徴収により、競争性の確保に努めるのはもちろんのこと、職員のコスト意識の醸成を図る中で、事務経費や光熱水費の節約に取り組んだ。一方、収入確保対策として、センター主催の講座の受講料収入の増加を図るため、チラシやホームページ、新聞紙上による宣伝、関係機関、賛助会員、府・市のOB等へのチラシ等の送付を行った。今後は、さらに受講者の一層の増加に努めていく必要がある。
組織運営健全性	A	事務局の人員体制は、事務局長のほか京都府・京都市からの派遣職員各1名と臨時職員で構成され、極めてコンパクトな事務組織となっている。センターの事業活動の重要課題については、理事会・評議員会の場で意見を聴取するほか、理事長・所長と各研究部の部長等で構成する研究運営委員会を定期的に開催して協議・調整を図っており、組織運営の健全性は確保されているものと考えている。また、透明性の確保についても、年報の発行やホームページへの掲載により、情報をオープンにしている。
財務健全性	B	平成23年度は、公益財団法人への移行に係る事務手続き業務のほか、事務所移転に伴う人権図書室の図書整理等により臨時的な経費支出が生じたため、経常増減額に約5百万円の赤字を計上したが、財政構造そのものに大きな変化はなく、健全な財政状況を保っている。センターとしては、前述のとおり講座の受講者数の増加に向けた取組を着実に進めるとともに、引き続き文部科学省からの科学研究費補助金の積極的な活用にも努めるなど、収入の確保に向けた取組を進めていくこととする。
総合評価	B	研究成果の府民への還元に一層の努力が必要と考えており、平成23年度には人権問題に関するシンポジウムを府北部と京都市内の2箇所で開催したほか、これまでの研究成果を新たに人権問題研究叢書の発刊（5冊）という形で還元した。今後とも様々な方法で研究成果を発信していきたい。また、財政面においては、収支の改善に向けて更なるコスト削減を進めるとともに、講座受講者の増加に向けた取組や文部科学省の科学研究費補助金の積極的な活用などの取組を引き続き進めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 社団法人 京都国際工芸センター

所在地 京都市中京区高倉通三条下ル丸屋町165番地  
 報告者職・氏名 理事長 黒竹 節人

## 1 法人の概要

団体名	社団法人 京都国際工芸センター			設立年月日	昭和57年2月12日
出資総額(千円)	70,000	府出えん・出資額(千円)	30,000	出資率	42.9%
設立目的	本府地域産業及び文化振興の一端として、工芸産業の指導、育成を行い、調査研究、国際交流、情報交換など工芸に関する事業を通じて工芸の振興を図るとともに、併せて広く国民生活に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	0	0	0
	非常勤	13	0	12	0	0	8	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	0	3	0
	計	3	0	3	0	0	3	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
工芸産業の振興事業	会員等企業のショップにおける展示販売事業、ギャラリーにおける企画展開催事業、インキュベーションルームの開設・運営、文化教室開催事業の実施ほか
調査研究事業	外販事業、ネット販売事業などを通じての市場開拓事業ほか
新工芸品創出事業	京都企業が開発する新規素材を工芸品へ応用した新工芸品開発・創出事業とその展示販売を通じた啓発事業ほか
工芸文化検定事業	日本古来の伝統的な作法や、日本人として大切なものを再認識し、社会人としての教養を広げる検定・講座事業ほか

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	94,107	52,199	34,463
受託事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
自主事業収益	25,181	19,694	14,034
その他収益	68,926	32,505	20,429
経常費用b	92,676	51,846	36,885
事業費	57,286	38,843	25,831
うち人件費	8,878	13,343	6,771
管理費	35,390	13,003	11,054
うち人件費	8,878	2,836	1,290
当期経常増減額a-b=c	1,431	353	△ 2,422
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,431	353	△ 2,422
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,431	353	△ 2,422

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	184,199	170,865	163,490
流動資産	16,779	10,829	10,644
固定資産	167,420	160,036	152,846
負債合計	182,220	168,533	163,580
流動負債	9,220	8,533	3,580
固定負債	173,000	160,000	160,000
正味財産合計	1,979	2,332	△ 90
指定正味財産	70,000	70,000	70,000
うち基本財産充当額	70,000	70,000	70,000
一般正味財産	△ 68,021	△ 67,668	△ 70,090
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	19.2%	31.2%	21.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	1.1%	1.4%	△ 0.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	182.0%	126.9%	297.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	95.0%	93.6%	97.9%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	1,962.9%	2,067.8%	3,355.6%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当法人は、昭和53年に第8回世界クラフト会議が京都で開催されたのを契機に、国際交流等により工芸産業の振興を図る目的で昭和57年に京都の工芸業界によって設立された社団法人である。</p> <p>平成19年度から今日の社会に適合する公的団体としての事業計画の大幅な見直しを行い、平成20年度に現在地に拠点を移設し、京都企業との新商品開発や、展示販売施設、インキュベーション施設の設置、海外団体との国際交流、工芸文化検定事業等の各種普及啓発事業の展開や会員増強等に取り組んでいる。</p> <p>工芸全般の振興を目的とする府内の法人として、京都府の伝統工芸振興事業との連携も図りながら、新技術、新商品開発など専門性を発揮した事業展開を図っている。</p>
効率性	B	<p>事務局運営のあり方について点検見直しを行い、給与水準の据え置きや超過勤務の抑制などによる人件費の圧縮や、エアコン設定温度の調整や休憩時の消灯など、常に経費削減に努めており、職員にも周知徹底している。</p> <p>施設利用の料金水準は当法人が行うサポート、付加価値などを含め、類似施設を参考にして総合的に判断し、設定している。</p> <p>平成23年度は事務局長の退職と後任人事の難航により会員増強等事業推進の面で課題もあったが、観光寺院との連携による工芸品の制作等、伝統工芸の普及啓発事業に取り組むなど、法人の業績向上、活性化に向けて取り組んできた。</p> <p>なお、平成24年度には、業務執行役員、後任事務局長も配置し、抜本的な改善を行い、効率的な業務運営に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>平成23年度は事務局長の退職に伴い、事務局長が不在の中、常勤職員3人体制で運営することとなった。職員給与は民間水準に準拠して設定している。職員に対しては、OJT等により随時能力開発を図っているほか、増収努力、コストダウン意識の高揚に努めている。</p> <p>新規事業や財政健全化策等、重要案件は必要に応じて理事会を開催し、協議検討の上、意思決定を行っており、議事録等も整備保管している。監事、公認会計士の監査指導は毎年度必ず受けている。ホームページ等で施設及び事業概要を公開するとともに、事業報告書、財務諸表等は適宜閲覧可能である。</p> <p>なお、平成24年度には、業務執行役員、後任事務局長の配置により、適正な業務体制の確立に努めている。</p>
財務健全性	C	<p>平成23年度業績は、東日本大震災等の影響による販促事業の停滞や事務局長の長期不在による執行面での課題もあって単年度赤字となった。平成23年度決算を踏まえ、平成24年度は、会員制度の抜本的な改善を行い、会員増強を最重要課題として取り組むほか、工芸文化検定事業の本格化、会員向け事業の一般への拡大等を行うこととしている。</p> <p>加えて、正味財産の落ち込みなど大きな課題が山積しているため、長期的視点で抜本的に経営健全化を進める必要があり、会員増強、新規事業充実等による安定収入確保、収益増に取り組むとともに、今後も理事会等において財務運営健全化に向けた改善策の検討、具体化に努める。</p>
総合評価	B	<p>平成23年度は予期せぬ運営体制の変動により事業の絞り込みを行ったが、観光寺院等と連携した工芸品の製作、普及啓発を目的とした展示販売事業等は堅調に推移している。また、独自事業として工芸文化検定にも取り組み、大学や有力企業等との連携も行い、平成24年度の本格実施に向け準備が整ったところである。</p> <p>会員増強については、平成23年度は体制面での課題もあって有効な手立てが打てず大きな課題として繰り返したこともあり、平成24年度から、準会員制度及び学生登録会員制度の新設を軸に、会員増強を最優先課題と位置づけ、人材面、体制面、運営面での抜本的な改革により、組織の活性化と運営の健全化に向けて積極的に取り組む決意である。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 丹後地区土地開発公社

所在地 宮津市字柳縄手345番地の1  
 報告者職・氏名 理事長 井上 正嗣

## 1 法人の概要

団体名	丹後地区土地開発公社			設立年月日	昭和48年4月1日
出資総額(千円)	7,000	府出えん・出資額(千円)	3,000	出資率	42.9%
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の計画的な整備促進及び丹後縦貫道周辺地の秩序ある開発を図り、もって住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	7	0	0	7	0	0	7	0	0
職員	管理職	2	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	0	0	1	0	0	1	0	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
公共用地及び公用地等取得事業	設立団体等の要請に基づいた公共用地及び公用地の取得、管理、処分など

#### 4 財務状況

##### (1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	175,771	251,226	41,333
営業収益(売上高)	174,179	249,706	39,846
受託事業収益	174,179	249,706	39,846
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	1,592	1,520	1,487
経常費用b	175,579	251,101	37,414
営業費用	175,579	251,101	37,414
人件費	1,249	1,252	1,252
その他	174,330	249,849	36,162
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	192	125	3,919
特別利益d	0	0	3,223
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	192	125	7,142

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	953,932	726,975	710,136
流動資産	953,932	726,975	710,136
固定資産	0	0	0
負債合計	924,492	697,410	673,429
流動負債	3,782	184,623	180,787
固定負債	920,710	512,787	492,642
資本合計	29,440	29,565	36,707
資本金	7,000	7,000	7,000
準備金	22,440	22,565	29,707

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	0.7%	0.5%	3.3%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	3.1%	4.1%	5.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	25,223.0%	393.8%	392.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	96.5%	95.4%	94.3%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	479,536.5%	410,229.6%	6,897.8%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町を設立団体とし、各設立団体等が行う地域の計画的な整備を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき公共用地及び公用地等の取得、管理、処分等を行っており、公社の設立目的に合致している。近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、必要な土地の取得に当たっての資金確保の容易性や、取得手続きの機動性などの有効性から、当面は存続すべきと考えている。
効率性	A	平成18年度に組織体制等の見直しを行い、役員報酬の廃止とともに、事務局長及び参事を宮津市職員との兼務とし、非常勤嘱託を加えた体制としている。また、非常勤嘱託の勤務時間を縮減するなどの経費削減を行っている。 平成22年度以降、一部事業地について、用地取得等の資金の借入先を金融機関から関係市に一部変更することにより、保有地に係る借入金利息の軽減を図っている。
組織運営健全性	B	組織運営は定款、規程等に基づき、理事会の議決をもって進めている。人事、給与及び財務の規程については、宮津市の規程に準じて制定しており適切に運用している。毎年度の経営状況についてホームページ等の公開は行っていないが、地方自治法の規定に基づき、設立団体の各議会へは報告を行っているところである。
財務健全性	B	主要経営指標中、借入金依存度や借入金返済能力といった指標が大きな数値となっているが、これは公社が金融機関の借入金で用地を先行取得し、各市町が再取得するという、制度上のものである。また、この借入金には各市町の債務保証がなされている。
総合評価	B	近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、土地取得の容易性、機動性などから当面存続する必要性があると考えており、また、組織運営についても経費削減に努めるなど適切な運営を図っているところであり、ほぼ良好であると考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 公益財団法人 京都SKYセンター

(平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行)

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地  
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

## 1 法人の概要

団体名	公益財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者及び高齢期を迎える府民の健康と生きがいの増進を図るとともに自主的な社会活動参加を誘発、支援し、もって健やか、快適、豊かな長寿社会づくりの推進に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	2	0	2	0	2	0
	非常勤	20	3	20	2	20	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	11	2	11	2	10	1
	計	11	2	11	2	10	1

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(季刊)を発行
京都SKYシニア大学開催事業	シニア・高齢者の「仲間づくり」、「健康・生きがいづくり」を支援し、地域社会の活性化を促す人材の養成と、社会活動への参加意識の醸成のための講座を、概ね1年間、開設
SKYふれあいフェスティバル開催事業	9月(敬老の日前後)に、シニア・高齢者の日頃の学習・活動発表の場を提供するとともに、多彩なイベントを催し、長寿社会について、「見て・体験して・考える」フェスティバルを開催
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣
高齢者総合相談事業	シニア・高齢者にかかわる生活福祉に関する相談や法律等の専門相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス事業	広くシニア・高齢層の社会参加活動を促進・支援するため、セミナー等を開催するとともに、セミナー開催情報提供誌を個人会員に月1回発行



#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	144,446	144,601	144,362
受託事業収益	21,988	23,241	21,428
受取補助金	79,919	78,700	78,771
自主事業収益	14,701	16,295	18,647
その他収益	27,838	26,365	25,516
経常費用b	144,723	150,695	147,585
事業費	76,892	86,517	92,772
うち人件費	9,384	9,368	22,500
管理費	67,831	64,178	54,813
うち人件費	56,778	54,319	45,919
当期経常増減額a-b=c	△ 277	△ 6,094	△ 3,223
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 277	△ 6,094	△ 3,223
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 277	△ 6,094	△ 3,223

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	456,991	450,154	448,228
流動資産	23,479	22,736	24,033
固定資産	433,512	427,418	424,195
負債合計	23,479	22,736	24,033
流動負債	23,479	22,736	24,033
固定負債	0	0	0
正味財産合計	433,512	427,418	424,195
指定正味財産	100,000	100,000	100,000
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	333,512	327,418	324,195
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	79,919	78,700	78,771
受託料	21,988	23,241	21,428
その他 (分担金等)	0	0	0
計	101,907	101,941	100,199
うち人件費	59,528	59,644	61,493
借入金増減額	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	45.7%	42.3%	46.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	94.9%	94.9%	94.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.0%	100.0%	100.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

## 5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいをづくりのため、これまでの人生で培ってきた智慧と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、明るい長寿社会づくりへの啓発、情報提供、活動支援・活動交流、地域リーダーづくり、総合相談を柱に各種の事業を実施している。
効率性	A	事業実施に当たっては、課長会議を通じてお互いの事業が連携して実施できるよう常に点検を行うとともに、経費の無駄が生じないように努めている。また、事業参加費が受益者負担に相当したものになっているか、実施の前後に収支の点検を全員で行う等、効果的・効率的な執行に取り組んでいる。
組織運営健全性	A	理事会及び運営協議会を定期的開催するとともに、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させてきている。 運営に当たっては、経理規程等の諸規程を整備し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年度発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。 人事給与制度においては、独自に府を下回る給与水準に見直しを行い、団体規模に応じたものとしている。
財務健全性	B	会員制度による受取会費、自主事業収益等の自主財源の確保に努めているものの、府からの補助金等の占める割合は大きい状態にある。しかしながら、自己資本比率は94.6%、流動比率も100%を確保しており、累積損失や借入金はなく、財務上の健全性を維持している。
総合評価	A	少子高齢化が進む中で、豊かで活力ある高齢社会を築くためには、シニア・高齢者の健康・生きがいをづくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなるものと考えている。 そのため、情報誌「SKY」等を活用した啓発に努めるとともに、より具体的にSKYセンターの事業内容が理解されるよう、SKYシニア大学受講生募集時期に合わせ、会員募集・事業内容を紹介するチラシを作成し、新聞折り込みを行う等、事業の積極的な広報活動に努めている。また、平成23年度は、SKYシニア大学の「巡る・市町村再発見コース」の新設を行うとともに、既存コースの内容充実にも取り組んだ。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 財団法人 京都府林業労働支援センター

所在地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地  
京都府林業会館内  
報告者職・氏名 理事長 梅原 久弘

## 1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府林業労働支援センター			設立年月日	昭和52年9月1日
出資総額(千円)	1,000	府出えん・出資額(千円)	400	出資率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位:人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	1	10	2	1	10	1	2
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	2	0	2
	一般職	1	1	0	1	1	0	0	0	0
	計	2	1	1	2	1	1	2	0	2

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
林業共済事業 (長期事業)	林業労働者の掛金に市町・府が助成を行う退職奨励金の給付事業(府独自事業)
林業共済事業 (林業退職金助成事業)	事業主の掛金に市町・府が助成を行う林業退職金共済事業(国の共済制度)
林業労働力確保対策事業	基幹林業就業者等(3年以上就業者)の養成事業として、グリーンワーカー研修及び就業相談の実施
地域林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーを委嘱し求人・求職情報の提供により、求職者に対する相談対応及び事業主への雇用管理等を指導・助言
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	森林組合等の林業従事者の技術向上と地域への定着化を推進するため、林業作業士研修、指導員能力向上研修を開催
「京の農と森」未来を担う人づくり推進事業	将来の林業の担い手となる人材を確保・育成し本格就業につなげるため、林業事業体に雇用された失業者に対し、基本的な林業作業全般についての実地研修及び集合研修を実施

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	87,014	152,029	146,187
受託事業収益	16,992	80,102	66,966
受取補助金	39,260	38,314	41,684
自主事業収益	23,840	24,332	24,620
その他収益	6,922	9,281	12,917
経常費用b	85,688	147,952	139,212
事業費	76,450	139,620	124,171
うち人件費	2,903	1,875	1,440
管理費	9,238	8,332	15,041
うち人件費	7,302	6,729	11,138
当期経常増減額a-b=c	1,326	4,077	6,975
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	52,096
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,326	4,077	△ 45,121
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,326	4,077	△ 45,121

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	546,853	616,093	549,408
流動資産	490,843	560,083	545,260
固定資産	56,010	56,010	4,148
負債合計	457,916	523,079	501,515
流動負債	14,001	76,281	59,352
固定負債	443,915	446,798	442,163
正味財産合計	88,937	93,014	47,893
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	88,937	93,014	47,893
うち基本財産充当額	1,000	1,000	1,000

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	12,168	11,414	14,143
受託料	4,415	68,883	56,038
その他(分担金等)	0	0	0
計	16,583	80,297	70,181
うち人件費	6,282	5,623	5,608
借入金増減額	△ 975	△ 975	△ 975
借入金残高(期末)	10,500	9,525	8,550
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	11.9%	5.8%	9.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	16.3%	15.1%	8.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	3,505.8%	734.2%	918.7%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	1.9%	1.5%	1.6%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	791.9%	233.6%	114.6%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>当初の設立目的に合わせた林業労働者の共済事業を行うとともに、新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会を開催しているが、木材価格の低迷など現下の林業をめぐる厳しい情勢の中で、大幅な新規雇用増につながっていない。しかし、平成23年度は、前年度比で10名の増となり、事業の効果が表れている。</p> <p>担い手の確保が緊急の課題となっている中、当財団の果たす役割は大きくなっており、平成22年度に設置された林業トレーニングセンターと研修科目を調整するなど連携を図りながら取組を進めてきた。</p>
効率性	A	<p>コストの抑制については、各種研修の共通科目を同日・同会場で開催するなど効率性の向上に努めている。</p> <p>当財団の資金については運用規程を定め、低金利の中にあつて、安全性の高い国債、地方債で、利回りの高いものを中心に運用を図っている。</p> <p>人事面、共済事業及び当財団事務の総括については事務局長、労働関係事業は労働課長、雇用相談等については林業労働アドバイザーとして嘱託職員と補助員を雇用し、必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。</p>
組織運営健全性	B	<p>理事会、林業労働者共済運営協議会及び林業労働力育成協議会を定期的に開催し、必要な事項を協議、決定している。また、監事監査は毎年度実施し、その指導に従い速やかに改善策を講じている。</p> <p>新公益法人への移行について、府の担当部署と協議相談等行い、平成25年4月を目途に円滑な移行に向けて努力している。</p> <p>なお、財務諸表等については平成24年度中にはホームページで公開する予定である。</p>
財務健全性	A	<p>林業労働者からの掛金とそれに対する補助金を預かり、これを原資としての運用益並びに国、府及び団体の受託事業収入・補助事業収入により財務を賄っている。なお、平成23年度には林業機械等の過年度減価償却費を経常外費用として一括計上したため、当期正味財産増減額が一時的にマイナスとなった。</p> <p>低金利の状況にあつて、運用益の水準は過去最低のレベルであるが、過年度減価償却費を除けば継続して黒字で、累積損失もなく財務の健全性は保っていると考える。</p>
総合評価	B	<p>当財団は、林業の生産性の向上を背景に、長期的な視野に立つて林業者の退職奨励金(退職金)の給付を永続的に行うことが林業労働者の福利厚生にとって最も重要であり、この安定性を維持する必要がある。</p> <p>また、林業労働者の技術力を向上させる研修等の開催は、その地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。</p> <p>低金利と林業をめぐる状況が厳しい時代にあつて運営は非常に厳しいが、平成24年4月に開校された府立林業大学校との調整・連携など、当財団の果たす役割は今後ますます大きくなっていくものと考ええる。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

所在地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6  
 報告者職・氏名 代表理事 高崎 秀夫

## 1 法人の概要

団体名	公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年6月1日
出資総額(千円)	1,001,230	府出えん・出資額(千円)	400,000	出資比率	40.0%
設立目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動を推進し、相談事業を行うとともに、被害者の救援を行うこと等により、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	13	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	計	3	0	2	3	0	2	3	0	2

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
広報活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
支援活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員による不当な行為に関する相談に応じる活動など
責任者講習	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(暴対法)第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	33,920	34,304	34,494
受託事業収益	2,000	2,000	2,000
受取補助金	0	0	0
自主事業収益	0	0	0
その他収益	31,920	32,304	32,494
経常費用b	32,422	31,699	33,080
事業費	25,879	25,109	26,070
うち人件費	14,663	14,073	13,725
管理費	6,543	6,590	7,010
うち人件費	3,302	2,383	2,136
当期経常増減額a-b=c	1,498	2,605	1,414
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	1,192	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	306	2,605	1,414
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	306	2,605	1,414

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	1,025,803	1,030,573	1,028,478
流動資産	2,993	7,557	5,289
固定資産	1,022,810	1,023,016	1,023,189
負債合計	1,807	3,972	463
流動負債	440	3,135	286
固定負債	1,367	837	177
正味財産合計	1,023,996	1,026,601	1,028,015
指定正味財産	1,001,230	※ 1,018,555	1,018,555
うち基本財産充当額	999,702	999,702	999,702
一般正味財産	22,766	※ 8,046	9,460
うち基本財産充当額	2,848	3,178	3,508

※ 平成22年度決算で、前期まで一般正味財産としていた17,325千円を指定正味財産として処理。

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	0	0
受託料	2,000	2,000	2,000
その他(分担金等)	0	0	0
計	2,000	2,000	2,000
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	55.4%	51.9%	47.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.8%	99.6%	99.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	680.2%	241.1%	1,849.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近年暴力団は、益々資金獲得活動を多様化させるとともに、組織実態を隠蔽し、企業活動を装ったり、社会運動を標榜して活動するなど、不透明化を強める等の情勢にあり、暴力団員による犯罪や暴力的要求行為その他の不当な行為を防止し、これによる被害防止と被害回復の支援を目的とするセンターの役割は大きい。 京都府暴力団排除条例の施行に伴う府民意識の高揚とともに相談業務も複雑多様化し、その役割は多大である。
効率性	A	センターの中心的業務である不当要求防止責任者講習については、積極的に講習活動を行い78回・人員5,670人（前年比12回増・人員806人増）を実施している。わかりやすい講習で好評を得て、年々講習件数が増加してきており、受講者の賛助会加入にも結びつき、平成23年度は賛助会団体174社・個人70名（前年比団体4社増）と順調な伸びを示している。
組織運営健全性	A	当該法人の組織運営について警察本部が指導監督を行っている。また、意思決定機関として、理事・評議員・監事を置き、毎年度の予算・決算・事業報告等を行い、監査・審議等を受けており、健全である。給与は、京都府給与条例に準拠し規程に基づいて支給され、情報公開に関してはホームページ・機関誌により公開しており、透明性を確保している。
財務健全性	A	センターの収入は、基本財産利息収入、府事業受託収入、賛助会費収入が主な収入源で、平成23年度の当期正味財産増減額は1,414千円の増であり問題はない。また、京都府からの短期借入金は、年度当初の運転資金確保のためであり12月末に完済しており、総じて健全な財務運営を行っている。
総合評価	A	ホームページのリニューアル、QRコードの活用等により、センター認知度の向上と不当要求に対する対応要領の周知を図るなど、積極的な広報活動と相談事業活動を展開している。また、受託事業である不当要求防止責任者講習についても、ロールプレイング型の講習を実施し、好評を得て、自己収益である賛助金収入の増加（平成23年度実績9,710千円、前年度比190千円増）にも結びつけ、成果を上げている。センターの目標である「収入の拡大と業務運営の効率化による財政基盤の安定化」に向けて、自己収益である寄附金収入・賛助金収入の増加を図り、今後とも引き続き安定した経営に努めていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い



# 財団法人 京都府総合見本市会館

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地  
 報告者職・氏名 理事長 柏原 康夫

## 1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月2日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報の提供等を行うことにより京都府経済の振興に寄与するほか、府民文化の振興に資する。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	2	0	2	2
	非常勤	35	2	35	2	35	2
職員	管理職	2	0	0	0	0	0
	一般職	4	1	4	1	4	1
	計	6	1	4	1	4	1

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
産業振興及び産業技術等の交流事業、共催事業	産業・文化の振興拠点施設として、産業・文化振興や経済活動の活性化を図るため、展示会等催事の開催を推進するとともに、産業・文化振興を目的とした公共的・公益的な催事・交流事業に参画し、共催・連携を実施
府民文化の振興に関する事業	稲盛ホールにおいて開催される文化的・公益的な催事（中・高等学校の吹奏楽演奏会、公共的団体による文化事業・講演会やセミナー等）への貸出・開催協力及び自主事業として京都パルスプラザコンサートを開催（地元伏見区内各中学校吹奏学部の演奏ほか）
共有スペースの活用事業	ロビースペースを府民が休憩・懇談する場、文化芸術に親しむ場（文化・芸術品の常設展示）及び産業文化の情報発信・交流の場（マルチビジョン設備による各種情報提供、催事・観光・交通等の案内チラシ等配布、旅券申請用紙配架ほか）として一般開放

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	228,081	244,175	256,334
受託事業収益	1,277	0	0
受取補助金	0	0	0
自主事業収益	159,566	163,320	180,477
その他収益	67,238	80,855	75,857
経常費用b	224,012	226,271	215,523
事業費	7,894	8,165	7,769
うち人件費	0	0	0
管理費	216,118	218,106	207,754
うち人件費	57,670	44,815	48,763
当期経常増減額a-b=c	4,069	17,904	40,811
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	17	2,762	4,116
法人税等f	15,384	13,588	14,768
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 11,332	1,554	21,927
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 11,332	1,554	21,927

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	2,021,678	2,038,666	2,045,064
流動資産	194,256	216,601	225,330
固定資産	948,422	943,065	940,734
収益会計元入金	879,000	879,000	879,000
負債合計	956,999	972,433	956,904
流動負債	55,225	68,905	49,985
固定負債	22,774	24,528	27,919
元入金	879,000	879,000	879,000
正味財産合計	1,064,679	1,066,233	1,088,160
指定正味財産	263,770	263,770	263,770
うち基本財産充当額	263,770	263,770	263,770
一般正味財産	800,909	802,463	824,390
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	0	0
受託料	1,277	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	1,277	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	25.7%	19.8%	22.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	52.7%	52.3%	53.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	351.8%	314.3%	450.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	開館以来、展示場や稲盛ホール等での催事やイベントへの貸出・開催奨励により、京都経済及び府民文化の振興に寄与してきた。 また、会館で開催されている公共的・公益的な産業技術の交流事業、産業情報の提供事業に共催する等、京都産業を支援するとともに、自主事業として、地元との交流事業を主催するなど、京都経済・文化の振興拠点施設の運営団体としての役割を果たしている。
効率性	A	事務局は少人数体制により、施設を最大限に有効活用し（休館日は年末年始のみ）、効率的かつ安心安全（開館以来事故無し）に運営を行っている。 また、平成22年度からホームページ及びパンフレットのリニューアル、空き室情報の提供などとともに、貸出用備品の更新等による施設機能の向上策や、京都駅との直通バス運行のPR等のアクセス対策、駐車場の確保策などに取り組んでいる。 加えて、平成23年度は営業担当専属職員等による新規顧客開拓に取り組むとともに、従来からの継続利用、利用拡大の働きかけなど積極的な営業活動を行い、稼働率は上昇傾向にある。 環境にやさしい展示場を目指し、エスカレーター自動運転装置の設置や会館内照明のLED化を順次実施しており、省エネ・節電の取組を推進している。
組織運営健全性	A	定期的に経営会議、事務局会議を開催し、営業・運営状況の情報交換や課題の共有等を図っている。 事務局は庶務・経理課と企画・情報サービス課による役割分担のもとに内部牽制を図り、専務理事のほか事務局職員がローテーション勤務により、各業務の相互チェックを徹底している。 給与制度は京都府に準拠しており、人件費の抑制に努めている。 なお、財務諸表等は事務局に備え付け、閲覧に供している。
財務健全性	A	開館から平成18年度までの20年間、当財団は黒字経営を続けてきたところ、厳しい景気状況等により、平成19～21年度においては赤字決算となった。しかしながら、営業活動の強化や管理運営の見直し・経費節減等により、平成22年度から黒字となっている。 また、当財団はこれまで借入金もなく、施設の運営経費や建物設備の維持修繕等にかかる経費については、京都府からの助成金を受けずに運営している。加えて、相当額の正味財産を保有しており、京都府債・京都市債や商工債券で運用しているところである。
総合評価	A	京都府が京都経済界の積極的な支援を得て建設した会館を、行政・経済界が出せん・設立した当財団が管理・運営している。当会館は、京都経済・文化の振興拠点施設として、幅広い利活用や機能の強化、維持補修を行いながらその役割を果たしており、主催者・出展者、来場者から高い評価を得て、府民にも親しまれている。 会館の機能向上や環境対策への取組に多額の投資を行いながら、事務局は最小限の体制で、効率的かつ安全安心な施設運営を行っている。 また、新規顧客開拓や利用拡大等の働きかけなどの営業強化や、施設の機能・サービスの充実を行うなど、稼働率向上に取り組んでいる。 なお、来年度からの一般財団法人への移行に向け、諸手続を進めているところである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 社団法人 京都府畜産振興協会

所在地 京都市南区東九条西山王町1番地  
 報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

## 1 法人の概要

団体名	社団法人 京都府畜産振興協会			設立年月日	昭和30年12月15日
出資総額(千円)	300,860	府出えん・出資額(千円)	105,000	出資比率	34.9%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	12	1	0	12	1	0	12	1	0
職員	管理職	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	1	0	0	2	0	0	2	0	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援	乳用牛、肉用牛、豚、鶏について、畜産コンサルティングを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局を受託	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内9団体の事務局を受託

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	389,376	242,429	168,003
受託事業収益	10,235	9,429	8,323
受取補助金	185,509	115,243	45,551
自主事業収益	1,708	2,205	5,143
その他収益	191,924	115,552	108,986
経常費用b	389,450	242,793	165,114
事業費	359,525	220,280	148,979
うち人件費	20,799	26,448	21,421
管理費	29,925	22,513	16,135
うち人件費	10,517	13,390	8,082
当期経常増減額a-b=c	△ 74	△ 364	2,889
経常外収益d	0	0	17,569
経常外費用e	0	0	3,000
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 74	△ 364	17,458
当期指定正味財産増減額h	△ 151	0	※121,056
当期正味財産増減額g+h	△ 225	△ 364	138,514

※ 公益法人移行準備に伴う会計処理の見直しにより、これまで固定負債に計上していた積立金の一部を指定正味財産に振り替えるとともに、国からの肥育安定基金の残額等を計上。

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	534,950	517,935	569,452
流動資産	86,689	70,503	56,907
固定資産	448,261	447,432	512,545
負債合計	498,192	481,541	394,544
流動負債	62,505	45,723	39,714
固定負債	435,687	435,818	354,830
正味財産合計	36,758	36,394	174,908
指定正味財産	495	495	※121,551
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	36,263	35,899	53,357
うち基本財産充当額	0	0	0

※ 公益法人移行準備に伴う会計処理の見直しにより、これまで固定負債に計上していた積立金の一部を指定正味財産に振り替えるとともに、国からの肥育安定基金の残額等を計上。

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	22,891	22,644	22,805
受託料	3,904	3,859	3,831
その他(分担金等)	0	0	0
計	26,795	26,503	26,636
うち人件費	3,896	3,852	3,810
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	8.0%	16.4%	17.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	6.9%	7.0%	30.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	138.7%	154.2%	143.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会は、畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に、国や府の補助事業や委託事業を実施している。</p> <p>平成23年度は福島県での原子力発電所事故の影響により、牛肉等から放射性物質が検出されたほか、配合飼料価格の高止まり、消費の低迷などで、府内畜産経営は依然として厳しい状態が続いた。</p> <p>そのような中で、当協会の設立目的に沿い、鶏卵の価格対策、肉用子牛補給金、肉用牛肥育経営安定対策を実施して補てん金を交付し、畜産農家の経営を支援した。</p> <p>また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の9つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者からの期待に込めている。</p>
効率性	A	<p>当協会の財源は補助金、委託金、手数料等であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、管理費等の経費の削減に努めている。</p> <p>また、嘱託職員の減員等による人件費の削減に努めた結果、当期経常増減額は289万円の黒字となった。</p>
組織運営健全性	B	<p>中央団体からの補助金が削減される中、必要最小限の人員で業務に対応しているが、組織運営は運営経費の確保や業務執行体制の面で、将来的な課題があると認識している。</p> <p>価格安定対策に拠出された生産者の積立金や行政及び関係団体からの寄託金は、普通預金・定期預金等で資産管理している。</p> <p>また、会計処理規程、服務規程、給与規程、旅費規程、職員退職給与規程を整備し、これらの規程に基づいて業務を執行している。</p> <p>なお、新公益法人への移行を機に、財務諸表等をホームページで公開する予定である。</p>
財務健全性	A	<p>平成23年度は、補助金の減少により経常収益は減少したが、人件費をはじめとする管理費の削減等に努めた結果、当期経常増減額は黒字となった。</p> <p>また、流動比率は100%以上であり、累積損失も借入金もなく、財務内容は健全に推移している。</p>
総合評価	B	<p>当協会の業務は、国や中央団体の補助事業の執行機動的な側面が強く、業務も年々複雑化し、職員の負担も増えている。</p> <p>職員の人件費の大部分を国や中央団体の補助金や委託金に依存しているため、財源確保について今後とも検討が必要である。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 財団法人 京都府丹後文化事業団

所在地 京丹後市峰山町杉谷1030番地  
 京都府丹後文化会館内  
 報告者職・氏名 理事長 中山 泰

## 1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府丹後文化事業団			設立年月日	昭和54年12月15日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	9	4	0	9	4	0	9	4	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	4	0	0	4	0	0	4	0	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れていただける会館主催・共催事業及び丹後地域の方々の参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、写真丹後展、京都写真芸術家協会展など
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など ・発行回数 年4回(3ヶ月毎、1・4・7・10月) ・発行部数 23,000部 京丹後市内 各戸配布、与謝野町 回覧 ・内容 事業案内、文化団体や人物紹介
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営 会館使用の受付から利用に関するアドバイス、舞台技術の提供を行い、本格的舞台での良好な文化活動の場として施設の提供事業を実施

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	40,470	46,189	40,567
受託事業収益	8,961	6,143	6,233
受取補助金	26,193	27,693	27,834
自主事業収益	4,533	11,633	5,692
その他収益	783	720	808
経常費用b	38,164	45,206	40,123
事業費	20,241	27,910	21,890
うち人件費	3,333	4,628	4,342
管理費	17,923	17,296	18,233
うち人件費	15,970	15,223	15,994
当期経常増減額a-b=c	2,306	983	444
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,306	983	444
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2,306	983	444

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	20,565	21,737	22,283
流動資産	5,458	6,737	7,283
固定資産	15,107	15,000	15,000
負債合計	740	929	1,031
流動負債	740	929	1,031
固定負債	0	0	0
正味財産合計	19,825	20,808	21,252
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	4,825	5,808	6,252
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	884	834
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	884	834
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	50.6%	43.9%	50.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	96.4%	95.7%	95.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	737.6%	725.1%	706.4%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	より多くの方々に、優れた文化・芸術に触れていただくため各種の事業を府民のニーズに応じて展開している。27年間継続事業として住民参加の事業「丹後文化芸術祭」を実施し、丹後地域の幼児から高齢者まで参加があり、丹後地域の豊かな文化の振興普及、次世代育成に寄与している。
効率性	B	会館の管理運営については、開館形態を見直すことで来館者の利用時間の充実を図り、利用者の増と経費削減に努めた。必要最低限の支出となるよう精査し、節電はもとより施設の自己点検、印刷物の独自作成等更なる経費削減を行った。 事業実施に当たっては、従来の広報機関の利用、広報車での宣伝を強化し、またマンパワーを使い、地域の「サロン活動」等へ出向いてのPR活動を行い周知徹底に努めた。
組織運営健全性	B	組織体制は、必要最低限の職員数としている。給与体系は、京丹後市に準じている。職員の年齢構成が高くなり、人件費比率・人材育成面で課題があり、後進指導が急がれるが、役割分担の枠に拘らず職員一丸となり業務を進めている。 業務運営面は、理事会・監査等によりチェックを受け、意見、指摘事項等を運営改善に反映させている。 議事録等は、情報公開に対応できるよう整備している。課題としては、財務諸表のインターネット公開を行っていないので、今後改善する必要がある。
財務健全性	B	流動比率は100%を大幅に超え、借入金や累積損失はなく、健全性を維持している。京丹後市からの運営支援の補助金の削減は厳しいが、健全運営を引き続き目指す。
総合評価	B	京都府から文化会館の無償貸付を受け、京丹後市からの補助金（収入の約5割）により設立目的に沿って運営している。収支面では、自主事業の黒字化が困難な状況ではあるが、地域の文化活動の振興・普及も重視し事業を実施した。 貸館事業としては、稼働率アップを目標としているが、建物自体の老朽化や低額で利用できる近隣の公共施設などがあり、小規模公演等の利用者確保が厳しい現状である。 こうした状況の中で、平成22年度の会館使用料金の改定により次世代を担う中学生・高校生のクラブ活動での利用が増え、有効な貸館業務を行った。 平成23年度は、演劇公演、クラシック、サイエンスショー等、乳幼児から年配の方まで様々な世代に応じた事業を展開できた。また毎年開催している丹後文化芸術祭は、国民文化祭プレ事業と銘打ち、中丹地域の方々と交流を持つなど、地域住民の方に新鮮な経験をしていただけた。平成23年度国民文化祭京都大会の開催をはじめ、地域の文化活動はもとより豊かなまちづくりにおいて、この丹後文化会館は地域住民にとって大きな存在となっている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 財団法人 京都府中丹文化事業団

所在地 綾部市里町久田21番地の20  
 京都府中丹文化会館内  
 報告者職・氏名 理事長 山崎 善也

## 1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府中丹文化事業団			設立年月日	昭和57年11月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	3	0	12	3	0	12	3	0
職員	管理職	1	0	0	2	0	0	2	0	0
	一般職	6	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	7	0	0	7	0	0	7	0	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
鑑賞型事業	すぐれた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する事業
参加型事業	住民が舞台発表を行う事業、中丹文化芸術祭の事務局運営など
育成型事業	文化に携わる人々を増やし、育成する事業、和太鼓塾、文化講座など
貸館事業	会館を貸し出し、住民の文化創造活動を促進させる事業

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	106,558	126,234	97,383
受託事業収益	8,312	12,812	8,543
受取補助金	39,015	38,989	38,710
自主事業収益	55,602	51,005	49,470
その他収益	3,629	23,428	660
経常費用b	107,563	126,032	97,317
事業費	48,462	49,281	41,687
うち人件費	417	3,159	141
管理費	59,101	76,751	55,630
うち人件費	42,488	61,573	40,046
当期経常増減額a-b=c	△ 1,005	202	66
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,005	202	66
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 1,005	202	66

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	69,109	69,564	66,424
流動資産	34,367	13,964	10,960
固定資産	34,742	55,600	55,464
負債合計	49,748	50,001	46,795
流動負債	30,429	9,760	6,689
固定負債	19,319	40,241	40,106
正味財産合計	19,361	19,563	19,629
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	4,361	4,563	4,629
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	1,065	989	710
受託料	0	4,500	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	1,065	5,489	710
うち人件費	0	2,823	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	39.9%	51.4%	41.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	28.0%	28.1%	29.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	112.9%	143.1%	163.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

## 5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	全般的に設立目的や府民ニーズに沿った事業を質的、量的にもレベルを下げることなく実施できた。鑑賞型、育成型、参加型の各事業もバランスよく展開でき、一定の成果をあげることができた。また、府の文化施策にも協力し、文化による地域の活性化にも役立っていると考ええる。
効率性	A	日々、利用者の増加と経費の削減に努めるなど、職員一丸となって取り組んでいる。予定どおりの貸館使用料収入を確保し、事業収入面での大きな問題はない。職員1人が担当する事業数も多く、40を越える事業が実施できたことは、人的効率性が良好と言える。また、会館利用率は66%と高く維持している。収入総額に占める地方公共団体補助金の割合が、他の類似の財団法人と比較し少ないことから、財政的にも効率の良い運営ができていると考えている。
組織運営健全性	B	事務局職員の組織体制は1課2係制であり、給与体系は綾部市に準じている。人事の硬直化が見られるため、適切な担当替えにより対応しモチベーションの維持を図っている。業務の執行及び会計処理等は理事会、監事のチェックを受け、改善を行っている。特に現金、預金は担当者だけではなく、毎日事務局長がチェックしている。課題として、事業報告、財務諸表のインターネット公開は行っていないので、早期に改善する必要がある。
財務健全性	A	今年度は人件費比率や流動比率は良好な数値であり、全体として健全であると考えている。当期正味財産増減額も66千円の黒字であり、また、借入金や累積損失は一切ない。
総合評価	A	今年度は、「京都国民文化祭」に充分協力でき、成果を上げることができた。運営は全般に良好であるが、昨今、事業全体に観客の減少傾向に歯止めがかからず、厳しさが増している。課題は、若者層の囲い込みと次世代対策を進めることである。さらに地域密着を図り、地域との協働体制を作り上げるとともに、職員全員で一層の努力をしていきたい。また、公益財団法人へのスムーズな移行に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

所在地 長岡京市天神4丁目1番1号  
京都府長岡京記念文化会館内  
報告者職・氏名 理事長 北尾 哲郎

## 1 法人の概要

団体名	公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設立年月日	昭和62年9月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	4	0	12	4	0	9	0	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	一般職	6	0	0	6	0	0	5	0	0
	計	6	0	0	6	0	0	6	0	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能など広範な住民の要望に応じた自主事業の実施
芸術・文化創造活動の育成と児童、生徒及び学生の教育支援	京都府の指導・援助のもと、向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」の実施や学校等が主催する優れた舞台芸術を鑑賞する団体鑑賞と生徒自らが舞台に立つ文化発表事業の支援事業
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受けて、使用受付・使用料徴収・設備の運用及び管理等を実施

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	113,132	124,491	121,180
受託事業収益	0	0	0
受取補助金	65,000	68,434	65,500
自主事業収益	45,493	55,976	55,656
その他収益	2,639	81	24
経常費用b	121,298	124,565	123,033
事業費	4,479	117,813	115,683
うち人件費	0	46,450	47,809
管理費	116,819	6,752	7,350
うち人件費	54,320	5,158	6,045
当期経常増減額a-b=c	△ 8,166	△ 74	△ 1,853
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	7	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 8,173	△ 74	△ 1,853
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 8,173	△ 74	△ 1,853

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	53,535	54,392	55,762
流動資産	16,455	16,833	17,843
固定資産	37,080	37,559	37,919
負債合計	28,922	29,853	33,077
流動負債	16,507	17,078	19,942
固定負債	12,415	12,775	13,135
正味財産合計	24,613	24,539	22,686
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	9,613	9,539	7,686
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	44.8%	41.4%	43.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	46.0%	45.1%	40.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	99.7%	98.6%	89.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ育成するという公立文化施設としての基本ミッションを果たすべく、文化芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れ、「長岡京音楽祭」事業が第5回を迎えポスト国文祭を見据えながら新たな展開が少しずつではあるが、定着し始めている。
効率性	B	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた職員の適切な勤務時間の配置（時差出勤）及び休日出勤に対しての代休取得の徹底により人件費の削減やその他の管理費の見直しを毎年度行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 また、平成23年度は施設の利用料金の見直しや自主・共催公演への助成金や補助金の活用など、積極的に実施費用の確保に努めたが、職員の大半が勤続20年以上で異動がないため、定期昇給や昇格に伴う人件費率の上昇傾向が緩やかに続いており、赤字決算となった。
組織運営健全性	A	必要な規程・規則は長岡京市に準じて整備しており、管理職以上を対象に成績主義の規定を導入している。また、財団役員や職員も最小の規模で適正である。 評議員会、理事会及び監査等の定期的なチェックを受けることにより、適切な組織運営に努めている。 平成22年度から公益法人への移行準備を行い規程や会計処理等を整備し平成23年4月1日から「公益財団法人」となった。
財務健全性	B	借入金や累積損失はなく、財務内容に大きな問題はない。ただ、長岡京市からの運営支援の補助金は平成15年度より年々削減傾向にあり公益財団の自立的な運営に努めているが、未だ市の補助金に頼っている面が大きい。また、平成23年度は文化庁助成金が不採択となり、当期の一般正味財産が減少した大きな要因となった。
総合評価	A	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、長岡京市からの財政的な支援により運営している当財団は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い設立目的に沿った事業を展開している。 平成23年度は会館の利用率が64%と前年度と同水準を維持し、ホールの年間入場者数も9万人強と高い水準を維持しているなど公立文化施設としての役割を果たしている。特に国民文化祭の「オーケストラの祭典in長岡京」と「クラシックバレエの饗宴」の運営に参加して、京都府及び地域の文化振興に大きく寄与した。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 財団法人 京都ゼミナールハウス

所在地 京都市右京区京北下中町鳥谷2番地  
 京都府立ゼミナールハウス内  
 報告者職・氏名 理事長 吉田 均

## 1 法人の概要

団体名	財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれあいによる相互啓発及び学問上の研鑽並びに、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流をはかることを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位:人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	2	12	2	12	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	2	0	2	0
	計	2	0	2	0	2	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生及び社会人の宿泊研修、生涯学習等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供
教育・文化事業	山野草教室、スケッチ教室、西の鯖街道ウォーク、鮎の友釣講習会、映画鑑賞会、文化・芸術・食の祭典(もみじ遊山、新・北桑展)、工芸作家との交流(アートにふれる2日間)、チェロ・ピアノチャリティーコンサート、ロビー常設作品展等を通じて学び、鑑賞し、体験をする事業



#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	165,313	162,327	163,509
受託事業収益	93,363	94,430	95,078
受取補助金	8,893	0	0
自主事業収益	62,800	67,326	67,883
その他収益	257	571	548
経常費用b	171,107	167,723	158,153
事業費	170,943	167,438	157,639
うち人件費	49,970	49,677	41,963
管理費	164	285	514
うち人件費	125	181	400
当期経常増減額a-b=c	△ 5,794	△ 5,396	5,356
経常外収益d	0	0	715
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 5,794	△ 5,396	6,071
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 5,794	△ 5,396	6,071

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	73,531	77,303	81,758
流動資産	51,593	50,155	45,193
固定資産	21,938	27,148	36,565
負債合計	12,055	21,223	19,607
流動負債	12,055	15,561	13,945
固定負債	0	5,662	5,662
正味財産合計	61,476	56,080	62,151
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	58,476	53,080	59,151
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	8,893	0	0
受託料	63,750	63,750	63,750
その他(分担金等)	0	0	0
計	72,643	63,750	63,750
うち人件費	39,618	32,725	31,859
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	29.3%	29.7%	26.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	83.6%	72.5%	76.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	428.0%	322.3%	324.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	自然、文化、歴史及び人情豊かなこの地域で、学生と教員、講師と受講生が、寝食を共にして学習する場として、都市と農村の人々が文化、生涯学習事業を通じて交流する場として、可能な限り快適な生活環境を提供するよう心がけ管理・運営している。ニーズに応じた生涯学習事業を年々増やし参加者が増加する中、府の生涯学習拠点施設として再整備工事が決まり指導者や参加者から期待が高まっている。近年人間関係が希薄になる中、共同での生活・利用を通じて、京都府が進める絆を大切にする施策とも合致している。
効率性	A	経費の縮減と費用対効果を常に念頭に置くとともに、職員の資質とお客サービス向上を最重点課題として管理・運営している。捻出した財源は全て従前からお客様の安心・安全と利用者増加対策、施設・設備の修繕及び更新等に投入する方針で運営している。今年度においても無料送迎車両や設備の更新等に積極的に予算を振り向けた。今後も利用者増と快適生活環境を確保するため、施設の効率的活用のため努力していきたい。
組織運営健全性	B	効率的な運営を図るため、少人数の課制を廃止して、全職員が一体となった業務推進体制としている。府に準じた給与体系から業務実績に対応した取り扱いを平成21年度から実施した。また、理事会及び監事監査は定期、随時に行い、情報公開についても、府に準拠した規定を設けて透明性を確保している。今後、新法人移行時に財務諸表等を公開する。
財務健全性	A	累積損失・借入金はなく、また、人件費比率も低水準を維持している。財務の健全性を示す自己資本比率(76.0%)、流動比率(324.1%)とも高い数値を維持しており財務は健全である。
総合評価	A	指定管理者制度に移行した平成18年度以降、経営の改善を図り、より多くの府民に利用される施設を目指す取り組みは人件費比率の低減、宿泊及び日帰り利用者の増加により一定の成果を上げている。地域や地域の各種団体との連携・協働による文化・生涯学習講座の拡充・強化により、ゼミナールハウスの存在意義が理解され、ゼミナールハウスの存在が身近に感じられるようになった、また、施設・設備が改善され快適に利用しやすくなったとの評価を得ている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 公益財団法人 京都産業 2 1

所在地 京都市下京区中堂寺南町134番地  
 報告者職・氏名 理事長 石田 明

## 1 法人の概要

団体名	公益財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年 4月 1日
出資総額(千円)	210,000	府出えん・出資額(千円)	65,000	出資率	31.0%
設立目的	産学公の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、資金調達など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	18	1	0	18	1	0	18	1	0
職員	管理職	11	4	3	11	4	3	10	4	2
	一般職	41	16	2	41	16	3	41	13	3
	計	52	20	5	52	20	6	51	17	5

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、専門家によるプロジェクトとして経営改革機動班を編成し、アドバイスを実施
受注・発注先の紹介、あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネス交流フェアの開催(近畿・四国合同緊急広域商談会を同時開催)及び中国や大阪等で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与(リース・割賦)	新鋭設備を導入する企業に、長期かつ低利で割賦販売又はリースを実施
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに、企業共同研究グループの技術開発を支援
新産業育成・地域振興	「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」「きょうと農商工連携応援ファンド」を活用した地域づくり・農商工連携に係る取組を支援
機器貸付(北部支援センター)	丹後・知恵のものづくりパークの試験・分析・測定・加工機械等について、技術改善・向上及び試作開発等に取り組む企業等へ貸付を実施
貿易・海外市場の進出	上海代表処(京都府上海ビジネスサポートセンター)において、成長著しい中国市場開拓を目指す企業のビジネス展開を支援

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	1,687,183	1,934,881	2,128,762
受託事業収益	142,741	152,238	30,946
受取補助金	711,030	917,195	1,361,301
自主事業収益	652,939	662,360	531,304
その他収益	180,473	203,088	205,211
経常費用b	1,740,515	1,948,269	2,165,783
事業費	1,231,847	1,502,873	2,080,629
うち人件費	16,660	16,868	179,920
管理費	508,668	445,396	85,154
うち人件費	192,640	202,192	55,046
当期経常増減額a-b=c	△ 53,332	△ 13,388	△ 37,021
経常外収益d	0	47,272	9,948
経常外費用e	92,599	5,454	18,251
法人税等f	0	0	70
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 145,931	28,430	△ 45,394
当期指定正味財産増減額h	△ 153,394	152,481	68,758
当期正味財産増減額g+h	△ 299,325	180,911	23,364

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	13,461,148	12,885,577	12,674,937
流動資産	1,699,680	1,734,221	1,783,402
固定資産	11,761,468	11,151,356	10,891,535
負債合計	11,106,586	10,350,104	10,116,100
流動負債	434,878	577,796	1,010,894
固定負債	10,671,708	9,772,308	9,105,206
正味財産合計	2,354,562	2,535,473	2,558,837
指定正味財産	1,682,839	※ 2,228,697	2,297,455
うち基本財産充当額	210,000	210,000	210,000
一般正味財産	671,723	※ 306,776	261,382
うち基本財産充当額	0	0	0

※ 平成22年度決算で、前期まで一般正味財産としていた393,377千円を指定正味財産として処理。

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	514,708	1,081,761	1,312,098
受託料	14,587	3,700	21,166
その他(分担金等)	0	0	0
計	529,295	1,085,461	1,333,264
うち人件費	186,170	188,819	199,548
借入金増減額	2,021,329	△ 717,081	△ 148,760
借入金残高(期末)	8,464,649	7,747,568	7,598,808
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	157,115	130,419	107,787

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	12.0%	11.2%	10.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	17.5%	19.7%	20.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	390.8%	300.1%	176.4%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	76.2%	72.7%	72.9%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	16,598.9%	2,033.6%	3,744.9%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント																
目的適合性	A	<p>当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の大半が府補助金・受託金となっている。</p> <p>事業内容も府の政策決定によるところが大きいですが、当財団としても個々の事業について評価を行い、廃止・新規提案等、府と協議しながらより効果的な予算執行に努めている。</p>																
効率性	B	<p>広報誌やイベント等で協賛広告による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を受講料として負担を求める対応をしているが、今後とも、更なる収入確保・経費削減に努めてまいりたい。</p> <p>資金運用においては、元本保証を前提に常に有利な運用に努めている。</p> <p>府補正予算等により事業数が増加する傾向にあり、処理すべき業務量が増加し、臨時的職員の増員等により対応しているが、これに伴う総務・経理事務が増加しているため、新たなシステムの導入や改善等による事務の効率化を図る必要がある。</p>																
組織運営健全性	A	<p>事業計画、予算等の重要事項は理事会及び評議員会において決定するとともに、会計事務は、会計監査人及び監事監査により適切にチェックしている。</p> <p>また、人事給与制度は概ね府に準じており、府と同様に人事評価制度の導入等適正化に努めている。</p> <p>事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。また、事業計画・事業活動状況については、毎月広報誌により積極的に公開するとともに、公募情報や行事予定等についてはメルマガにより広く周知している。</p>																
財務健全性	A	<p>当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業以外には有利子の借入金はなく、財務の健全性は保てていると考えている。</p> <p>また、主要経営指標については、果実運用型基金造成時の一時的な支出等を除く事業活動収支に基づく実質的な指標値は下記のとおりである。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)</td> <td>39.6%</td> <td>47.3%</td> <td>49.6%</td> </tr> <tr> <td>借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)</td> <td>62.1%</td> <td>34.4%</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>借入金返済能力(借入金を市中借入に限定)</td> <td>1,405.5%</td> <td>151.2%</td> <td>305.9%</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)	39.6%	47.3%	49.6%	借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	62.1%	34.4%	33.3%	借入金返済能力(借入金を市中借入に限定)	1,405.5%	151.2%	305.9%
	21年度	22年度	23年度															
自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)	39.6%	47.3%	49.6%															
借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	62.1%	34.4%	33.3%															
借入金返済能力(借入金を市中借入に限定)	1,405.5%	151.2%	305.9%															
総合評価	A	<p>当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも健全な運営ができていると考えている。</p> <p>また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが多いが、その中で当財団として第2次中期計画に基づき、中長期的な視点を踏まえた取組を進めた。数値目標である企業訪問数、相談件数、ホームページアクセス数ともに目標を達成するなど着実な進捗を図ったところである。</p> <p>なお、第3次中期計画を平成24年3月に策定したところであり、目標達成に向けた効果的・効率的な取組を実施し、適正な財団運営を図っていく。</p>																

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

所在地 京都市左京区田中西樋ノ口町90番地  
 報告者職・氏名 理事長 山岡 景一郎

## 1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額(千円)	13,000	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	20	1	20	1	20	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	3	0
	計	3	0	3	0	3	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資のあっせんなど
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録指導など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する講習会、講演会、展示会等の企画・開催など
振興事業の実施	SeeLフェア・ふれあい事業等、生活衛生関係営業の振興と府民の消費生活の安定と向上に資する事業の実施など

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	39,093	38,280	40,230
受託事業収益	6,810	4,635	5,328
受取補助金	31,013	31,441	33,756
自主事業収益	0	0	0
その他収益	1,270	2,204	1,146
経常費用b	39,268	38,276	39,035
事業費	37,856	36,418	38,522
うち人件費	20,205	20,193	19,943
管理費	1,412	1,858	513
うち人件費	0	160	130
当期経常増減額a-b=c	△ 175	4	1,195
経常外収益d	0	0	3
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 175	4	1,198
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 175	4	1,198

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	44,340	43,918	44,949
流動資産	1,869	1,237	3,145
固定資産	42,471	42,681	41,804
負債合計	30,460	30,034	29,867
流動負債	1,139	463	1,150
固定負債	29,321	29,571	28,717
正味財産合計	13,880	13,884	15,082
指定正味財産	13,000	13,000	13,000
うち基本財産充当額	13,000	13,000	13,000
一般正味財産	880	884	2,082
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	29,513	29,941	32,257
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	29,513	29,941	32,257
うち人件費	20,205	20,193	19,943
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	51.5%	53.2%	51.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	31.3%	31.6%	33.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	164.1%	267.2%	273.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>安心・安全な社会の構築が求められる中で、当センターの業務の基本となるのは、府民の生活に直結する生活衛生営業の適正な衛生水準の確保・向上と経営の安定化であり、府民や現在の社会ニーズに照らして妥当である。</p> <p>また、当センターは「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき設置されているもので、寄附行為に掲げる事業を府の施策と協調しながら実施し、府の行政施策の遂行に寄与している。</p> <p>さらに、同種事業を行う民間団体はなく、府が直営で同種事業を行うより機動性・専門性の面で優れている。</p>
効率性	A	<p>財政が大変厳しくなっている中で、管理費削減の意識は全職員共通の認識であり、支出の削減目標を設定することなどにより、経費の節減に努めている。</p> <p>一方、収入の確保は当センターの運営にとって極めて重要なことから、委託事業に積極的に応募するなど収入の確保に努めている。</p> <p>また、基本財産をはじめ基金は安全確実な国債等で運用するとともに、手元小口資金については必要最小限に留め、預金運用に努めている。</p> <p>なお、人件費比率及び職員1人当たり収益額はほぼ横ばいの状況である。</p>
組織運営健全性	A	<p>事務局体制は、経営指導員3名（内1名は事務局長兼務）と事務職員1名の4名で京都府内全域をカバーしており、極めて簡素で効率的な組織規模となっている。</p> <p>給与については、国の定める補助要綱に基づいており、業務内容に応じた給与水準となっている。</p> <p>また、各種研修会及び講習会等に参加し計画的に能力開発や人材育成に努めている。</p> <p>業務の執行にあたっては、理事会で業務執行計画の承認を受け、事務処理規程、会計処理規程等の諸規程に基づき処理している。</p> <p>さらに、寄附行為、役員名簿、事業報告書、正味財産増減計算書、財産目録、事業計画、収支予算書を事務所に備え置き、また事業計画及び役員名簿についてはホームページで公開している。なお、財務諸表等については、平成25年4月のホームページのリニューアルとあわせて公開を予定している。</p>
財務健全性	A	<p>常々健全財政に基づく法人運営を念頭に事業推進に努めており平成23年度は黒字を確保し期末正味財産も黒字を確保している。</p> <p>収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため、収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率は横ばい、流動比率は273.5%となっており資金の安全性に問題はなく、また借入金もなく財務は健全性を維持している。</p>
総合評価	A	<p>当センターの業務は国や京都府の行政施策と協調しながら実施するものであり、財務面でも健全かつ安定した業務運営にあっている。</p> <p>生活衛生関係営業が府民生活と密接に関係したものであることから、今後とも衛生水準の確保・向上に向けた指導・支援を積極的に行っていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い



# 公益財団法人 京都府水産振興事業団

所在地 宮津市字鶴賀2062番地の8  
 報告者職・氏名 理事長 梅原 久弘

## 1 法人の概要

団体名	公益財団法人 京都府水産振興事業団			設立年月日	昭和54年10月20日
出資総額(千円)	1,123,000	府出えん・出資額(千円)	295,000	出資率	26.3%
設立目的	海洋生物資源の維持・増大や海洋環境の保全を図ることによって、水産業等の社会的、経済的基盤の整備開発等に関する事業を推進し、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位:人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	22	4	2	13	3	2	13	3	2
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	6	0	0	6	0	0	6	0	0
	計	7	0	0	7	0	0	7	0	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
重要海洋生物の種苗生産・放流及び種苗供給等に関する事業	マダイ、ヒラメ、クロダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配付、放流を実施
大型クロアワビの種苗生産・養殖技術に関する研究開発事業	殻長60mm以上のクロアワビの種苗生産と養殖技術の開発研究を実施
その他の事業	特定の原資(特別会計に基づく原資)を用いて、漁協経営基盤強化対策事業を実施

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	285,791	312,259	284,948
受託事業収益	0	3,111	0
受取補助金	61,087	61,900	66,161
自主事業収益	42,117	27,890	38,070
その他収益	182,587	219,358	180,717
経常費用b	216,481	221,216	201,886
事業費	209,122	212,904	118,924
うち人件費	89,465	77,288	81,333
管理費	7,359	8,312	82,962
うち人件費	2,349	2,748	6,498
当期経常増減額a-b=c	69,310	91,043	83,062
経常外収益d	0	0	595,000
経常外費用e	0	1	4,500
法人税等f	2,330	2,128	524
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	66,980	88,914	673,038
当期指定正味財産増減額h	0	0	105,021
当期正味財産増減額g+h	66,980	88,914	778,059

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	6,569,282	6,594,032	7,291,432
流動資産	59,992	91,846	95,606
固定資産	6,509,290	6,502,186	7,195,826
負債合計	6,116,226	6,052,062	5,971,403
流動負債	3,789	20,797	22,005
固定負債	6,112,437	6,031,265	5,949,398
正味財産合計	453,056	541,970	1,320,029
指定正味財産	1,018,000	1,018,000	1,123,021
うち基本財産充当額	1,018,000	1,018,000	1,117,720
一般正味財産	△ 564,944	△ 476,030	197,008
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	61,087	61,900	66,161
受託料	0	3,111	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	61,087	65,011	66,161
うち人件費	61,087	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	1,068,760	979,997	889,629

## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.4%	36.2%	43.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	6.9%	8.2%	18.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,583.3%	441.6%	434.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	92.4%	90.7%	80.8%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	9,060.6%	6,273.7%	755.6%

## 5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府水産業の振興を図るため、平成22年3月31日公表の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに育成に関する基本計画」に基づいた目標放流数を、マダイ等全ての魚種で計画を上回ることができた。生産した大型クロアワビを「地産地消」に活用することは、食の安心・安全に対する府民ニーズに応えるだけでなく、食を活用した観光客の増加をはじめとする府北部地域の観光業の活性化にも効果があることから、安定的に大型クロアワビを提供するための養殖技術の改良・普及に取り組んでいる。 なお、平成23年8月1日から公益財団法人に移行した。
効率性	A	当事業団の栽培漁業センターの人件費については、地域の給与水準に合わせるよう見直し、その抑制に努めている。 なお、種苗の適正管理等による生存率の向上に伴い、供給量が増加し、種苗等の負担金収入（自主事業収益）は、平成22年度と比較して約10百万円上回ることができた。
組織運営健全性	A	組織運営については、定款に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。加えて、毎月、当事業団の部課長会議及び栽培漁業センターの科長会議を行い、日常的な作業の効率化と経費の削減についての点検作業を実施し、健全な組織運営に努めている。 なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	B	当期正味財産増減額において黒字を計上するとともに、漁業経営基盤強化対策事業に関する借入金を着実に返済し、平成23年度末には約8億9,000万円までに縮減した。 また、自己資本比率は年々上昇傾向、借入金依存度は年々低下傾向となっており、財務運営の健全化に努めている。 なお、経常外収益に計上した約5億9,500万円は平成23年8月1日の公益財団法人への移行時に、指定正味財産から一般正味財産へ振り替えたものである。
総合評価	B	毎年度、マダイ等5魚種の種苗生産の技術の向上を図っており、経費の削減も確実に進めてきた。ただし、近年の温暖化傾向に伴う、夏期の高水温によるアワビの生産不調が全国的な問題となっており、夏期の高水温対策技術の開発を進める必要があると認識している。 なお、今後とも財務の健全性を確保するためには、正味財産増減額の黒字化を図りながら借入金の確実な返済を進める必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 株式会社 京都総合食品センター

所在地 宇治市伊勢田町西遊田90番地  
 報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 昌一

## 1 法人の概要

団体名	株式会社 京都総合食品センター			設立年月日	昭和44年3月17日
出資総額(千円)	480,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	16	3	15	2	15	2
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	1	0	1	0	0	0
	計	2	0	2	0	1	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理	市場施設の維持管理
京都府南部総合地方卸売市場の運営	場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

#### 4 財務状況

##### (1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	207,246	208,322	205,317
営業収益(売上高)	206,022	206,516	203,852
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	206,022	206,516	203,852
営業外収益	1,224	1,806	1,465
経常費用b	106,826	111,887	106,323
営業費用	103,786	109,259	104,660
人件費	13,842	16,622	13,701
その他	89,944	92,637	90,959
営業外費用	3,040	2,628	1,663
経常損益a-b=c	100,420	96,435	98,994
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	38,711	37,460	38,896
当期純損益c+d-e-f	61,709	58,975	60,098

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	952,163	914,944	925,561
流動資産	87,575	64,539	89,157
固定資産	859,636	845,700	831,947
繰延資産	4,952	4,705	4,457
負債合計	390,613	294,419	244,938
流動負債	390,613	289,680	241,292
固定負債	0	4,739	3,646
純資産合計	561,550	620,525	680,623
資本金	480,000	480,000	480,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	81,550	140,525	200,623

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	13.0%	14.9%	12.9%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	59.0%	67.8%	73.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	22.4%	22.3%	36.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	31.5%	21.9%	16.2%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近郊農家の約5割が本市場に出荷しており、近郊農家に安定した販路を提供している。 また、府民をはじめとする消費者にブランド京野菜などの生鮮食料品を安定的に供給できた。 今後も安定的な販路の提供とブランド京野菜などの生鮮食料品の安定供給について、継続して行いたい。
効率性	A	営業収益が前年度から約300万円減少する中で、人件費をはじめとした支出額の目標を設定するとともに、清掃費や保守点検料、保険料などの削減可能な経費については引き続き抑制努力をしている。
組織運営健全性	B	組織規則、就業規則、経理規則、給与規程等を整備するとともに、重要な案件は取締役会の決議を経るなど、適切な組織運営に努めている。 情報公開による透明性確保の必要性は認識しているが、独自のホームページを開設していないため、今後どのような方法で情報を公開していくか、引き続き、様々な角度から検討しているところである。
財務健全性	A	平成23年度においても順調に利益剰余金が増加している。 また、施設整備に伴う借入金の返済も順調で、借入金依存度も前年度から約5%低下しているが、施設の老朽化や流通の変革に伴い諸施設の大幅な改善が必要であると考えている。
総合評価	B	財務面や事業内容については、健全かつ適切な運営ができている。 また、平成22年度から春（4月）と秋（11月）に市場の一般開放を実施し、関連店舗の活性化を図るとともに、消費者や地域に開かれた市場を目指して取組を実施した。（平成23年度春は震災により中止） 引き続き、関連店舗の活性化を目指すとともに、安心・安全で信頼される農産物の提供、食育推進の取組の展開等、消費者や地域に開かれた市場として発展していきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

(平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行)

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地  
報告者職・氏名 理事長 柏原 康夫

## 1 法人の概要

団体名	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設に関する調査研究、企画立案、合意形成の促進等を行うことにより、同都市の建設の推進に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	17	1	18	1	16	1
職員	管理職	9	1	13	3	12	3
	一般職	29	3	23	2	19	2
	計	38	4	36	5	31	5

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
管理運営活動	理事会、評議員会、運営委員会等の開催、関西文化学術研究都市建設推進協議会の運営 など
広報活動事業	定期刊行物の発行、事業PR用ツールの制作、メディア活用広報、都市視察等対応 など
企画調整事業	けいはんな情報通信研究フェア等立地施設連携事業、情報通信オープンラボ研究推進協議会の運営、国際化交流事業の実施、「科学のまちの子どもたち」プロジェクトの推進、実証実験フィールドの展開への取組、都市賑わい創出事業の実施、研究者等交流事業の実施、都市内研究機関等の研究活動実態調査の実施 など
受託調査事業	サード・ステージ・プラン推進会議の運営、土地利用計画検討委員会の運営、国際戦略総合特区推進体制の整備 など
新産業創出事業	次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトの実施、有望テーマ事業化推進、マッチング推進、シーズフォーラムの開催、低炭素・ゼロエミッション社会実証プロジェクト事業の実施、ビジネスメッセの開催等産業振興支援、ヘルスケア事業の実施、各種研究会の運営 など

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	472,609	420,774	348,725
受託事業収益	278,409	30,137	15,305
受取補助金	93,478	318,957	237,617
自主事業収益	47,113	47,885	46,995
その他収益	53,609	23,795	48,808
経常費用b	435,997	435,581	344,645
事業費	346,255	335,300	264,152
うち人件費	0	0	0
管理費	89,742	100,281	80,493
うち人件費	47,247	37,759	30,561
当期経常増減額a-b=c	36,612	△ 14,807	4,080
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	36,532	△ 14,887	4,000
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	36,532	△ 14,887	4,000

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	777,412	871,187	791,278
流動資産	276,593	370,424	289,798
固定資産	500,819	500,763	501,480
負債合計	53,440	162,102	78,193
流動負債	53,440	162,102	78,193
固定負債	0	0	0
正味財産合計	723,972	709,085	713,085
指定正味財産	500,000	500,000	500,000
うち基本財産充当額	500,000	500,000	500,000
一般正味財産	223,972	209,085	213,085
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	43,156	53,500	110,122
受託料	0	449	41,198
その他(分担金等)	2,000	2,800	750
計	45,156	56,749	152,070
うち人件費	14,156	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	10.8%	8.7%	8.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	93.1%	81.4%	90.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	517.6%	228.5%	370.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	学研都市の基本方針である「サード・ステージ・プラン」の実現に向けた推進会議の運営や学研都市における研究実態調査の実施、研究施設等誘致促進活動の企画・実施、新産業創出や事業化推進のためのプロジェクトを進めるなど、多岐にわたる取組を通じて、同都市の建設の推進に寄与するという法人の目的に沿った事業運営を行っている。
効率性	B	事務局長以下、フラットな業務執行体制の下、意思決定等の迅速性を確保するとともに、事務局単位、部単位等の定期的会議により情報共有と意思疎通による業務執行の効率化に努めている。人員の適正配置による人件費の削減を始め、事務執行のルール化による管理的経費等の削減を続けているところであるが、今後も更なる経費の削減をはじめ、事業部間の効果的な事業連携を深めるなど事業及び組織運営の効率化を図りたい。
組織運営健全性	B	重要な意思決定については、理事会において決定することはもちろん、各理事及び理事選任団体とは平素から連絡調整を密にし、意思疎通を図っている。一方、活動状況や決算等はホームページにて公開するほか、事業については、各広報媒体により積極的に情報発信し、透明性を高めている。また、事業執行に当たっては、関係自治体・機関、立地施設等と広く連携、協働を進めるとともに、事務局内では情報共有を重視するなどオープンに運営を行い健全な組織体制の維持に努めている。課題としては、より明確な目標設定に基づく事業運営を行うとともに当法人の推進する事業についてさらに広範にアピールしていくことであると考えている。
財務健全性	B	借入金には頼らず財務の健全性を維持しているが、企業からの賛助会費や国等からの受託収入等が減少している中、管理的経費の削減等に努めることにより、わずかながら黒字決算となっている。しかしながら、経済環境には依然厳しいものがあることから、より安定した財源確保が課題となっており、競争的資金の積極的な獲得や賛助会費の確保に努めるとともに、事業運営の効率化による一層の健全化を図ることが必要と考えている。
総合評価	B	厳しい経済・社会環境が続く中、学研都市が新しい文化、学術、研究の拠点として果たす役割は大きい。当法人は、環境やエネルギー、医療分野など今日的課題の解決に役立つ都市建設、都市運営を進めるための中核機関として、立地促進、交流促進、新産業の創出等に向けて、組織を挙げて事業の遂行に努めている。都市人口や施設の立地は順調に進んでいるが、こうした動きをさらに加速させるため、国の競争資金の積極的な確保による事業推進など財源確保と事業の充実強化、さらに、立地施設、関係団体、地域住民等との交流・連携・協働、情報発信の強化による都市への理解促進など、健全な組織運営と財務基盤に立脚した業務執行を引き続き推進することが必要であると考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

所在地 城陽市寺田水度坂130番地  
 報告者職・氏名 理事長 橋本 昭男

## 1 法人の概要

団体名	財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資比率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路設備、法面緑化等の修復整備を行うことを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成21年度		平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB		
役員	常勤	1	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	2	0	2	0	1	2	0	1
	一般職	4	0	5	0	0	5	0	0
	計	6	0	7	0	1	7	0	1

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
修復整備事業	土砂の搬入及び採取地の埋め戻し、整地等に関する事業 調整池等の防災施設の整備に関する事業 採取地内及び周辺地域における道路の整備に関する事業 緑化に関する事業 防災施設等の管理に関する事業 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	161,204	229,587	221,642
受託事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
自主事業収益	157,231	184,912	219,508
その他収益	3,973	44,675	2,134
経常費用b	190,466	203,196	201,213
事業費	115,479	124,077	128,242
うち人件費	53,477	61,535	60,804
管理費	74,987	79,119	72,971
うち人件費	56,306	55,646	49,208
当期経常増減額a-b=c	△ 29,262	26,391	20,429
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	84	826
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 29,262	26,307	19,603
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 29,262	26,307	19,603

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	318,907	281,319	295,017
流動資産	241,373	102,744	128,300
固定資産	77,534	178,575	166,717
負債合計	227,244	163,349	157,444
流動負債	67,645	47,229	49,641
固定負債	159,599	116,120	107,803
正味財産合計	91,663	117,970	137,573
指定正味財産	50,000	50,000	50,000
うち基本財産充当額	50,000	50,000	50,000
一般正味財産	41,663	67,970	87,573
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	57.6%	57.7%	54.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	28.7%	41.9%	46.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	356.8%	217.5%	258.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	47.0%	37.5%	32.3%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	△ 553.5%	297.3%	302.0%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、城陽市東部丘陵地の砂利採取跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的に、京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により平成元年3月に設立された。 当社では、安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋め戻しを行うとともに、埋め戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行うこととしており、設立目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	B	建設発生土の受入れにおいて、土砂の安全性の確認等に、多くの経費を要しており、建設発生土の確保そのものが景気の動向に左右されやすいこと等、困難な状況もあるが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、運営検討プロジェクトチーム会議等において収入（業績）向上と経費の削減策について検討し、収入確保努力（事業収入）とコスト抑制努力（人件費、管理費、事業費）等により採算性を維持し、経営基盤の安定を図る。
組織運営健全性	A	会計顧問（税理士）による指導に合わせた会計のチェック体制を整備している。業務体制（システム）の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などにより、効率的な運営を図っており、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト抑制に努めている。 また、事業活動内容、財務諸表をホームページで公開した他、規程類も閲覧可能な状態で整備している。
財務健全性	B	経済不況の影響等により、平成21年度まで2期連続で正味財産増減額が赤字となったが、平成22年度からは、建設発生土受入の増加等による自主事業収益の増加と経費削減により2期連続黒字となった。今後は、より多くの建設発生土受入を確保するなど安定的な収入の増加を図るとともに、引き続き経費削減に努め、借入金の返済を行う。
総合評価	A	建設発生土の確保に向けた営業活動等により、収入は確実に増加している。しかしながら、建設発生土については景気の動向に関連して大きく変動するものであることに変わりはなく、その安定的な確保が課題となっている。また、搬入される建設発生土についての安全性への確保についてはこれまでの対策により、確実に成果が上がっているが、今以上の安心安全の確保に向け、更に検討を進めて行く必要がある。 会社の運営に関しては、今以上の財政基盤の安定を図るため、運営検討プロジェクトチーム会議を通じて引き続き検討を進めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 株式会社 けいはんな

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地  
 報告者職・氏名 代表取締役社長 梅田 哲

## 1 法人の概要

団体名	株式会社 けいはんな			設立年月日	平成元年8月2日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資率	15.0%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。				

## 2 役職員の状況 (単位:人)

		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	3	1	0	3	1	0	3	1	0
	非常勤	9	1	0	9	1	0	9	1	0
職員	管理職	6	0	0	6	0	0	6	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	9	0	0	9	0	0	9	0	0

## 3 事業の概要

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室の管理運営 府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール管理運営事業 (文化学術研究交流支援事業)	ホール、会議室の管理運営 映画、ミュージカル等の自主事業の企画・実施

#### 4 財務状況

##### (1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益a	612,608	964,718	648,447
営業収益(売上高)	603,293	941,247	619,453
受託事業収益	25,000	377,317	35,880
自主事業収益	578,293	563,930	583,573
営業外収益	9,315	23,471	28,994
経常費用b	561,243	857,106	511,241
営業費用	525,765	822,061	482,957
人件費	42,555	51,277	55,926
その他	483,210	770,784	427,031
営業外費用	35,478	35,045	28,284
経常損益a-b=c	51,365	107,612	137,206
特別利益d	0	2,666	0
特別損失e	0	15,748	0
法人税等f	△ 101,118	△ 39,673	23,500
当期純損益c+d-e-f	152,483	134,203	113,706

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	2,377,405	2,665,326	2,216,315
流動資産	768,833	1,128,145	781,792
固定資産	1,608,572	1,537,181	1,434,523
負債合計	1,939,807	2,093,524	1,530,807
流動負債	310,776	677,592	327,471
固定負債	1,629,031	1,415,932	1,203,336
純資産合計	437,598	571,802	685,508
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	337,598	471,802	585,508

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金	20,919	34,851	33,384
受託料	25,000	377,317	35,880
その他(分担金等)	0	0	0
計	45,919	412,168	69,264
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	人件費÷経常費用	7.6%	6.0%	10.9%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	18.4%	21.5%	30.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	247.4%	166.5%	238.7%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	関西文化学術研究都市建設促進法に定める文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を担う法人として設立され、同施設の管理運営を担う唯一の法人として内閣総理大臣から指定を受けており、設立以来、貸研究室等の研究開発支援事業を実施する等設立目的に沿った事業展開を図っている。
効率性	B	民事再生手続による再生計画の確実な実行を図るため、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を含めて人員派遣を依頼する等、事務経費、外部委託費等の削減を図り、経済効率を高める努力をしている。今後、より効率的な職員の再配置をはじめ、管理職においても恒常的に実務を担う等、職員一丸となった事業運営体制の構築を確立していく必要があると考えている。また、平成23年度は前年度度に行った「チャレンジ25地域づくり事業」による省エネ設備の改修に伴い、CO2を21%削減、電気・ガス料金を6.9百万円削減した。今後も節電、エコ推進、光熱費削減に努め、効率の良い運営を行う。 また、エネルギーの効率化を図るため、次世代エネルギー・社会システム実証事業の一環として、関係企業と協力して、ビルエネルギーマネジメントシステム (BEMS) の導入を進めている。
組織運営健全性	B	これまでから、管理経費の圧縮に努めており、特に人件費については近隣市町水準を維持する中、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を求める等、組織運営の健全性の維持を図ってきた。また、民事再生手続以降、更なる経費改善のため、あらゆる費用の見直しを行うと同時にコストの削減に努め、社長以下職員全員による情報の共有化を推進している。また、複数による事業進捗確認等、各事業部間の連携を図りながら組織運営を行うとともに、決算状況のホームページでの公開等を行っている。今後ともより透明性の高い組織運営を行っていく予定である。 また、施設稼働率も年々向上し、施設運営面でも常駐スタッフのきめ細かい配慮でトラブル発生も無く、管理を行っている。
財務健全性	B	民事再生手続による再生計画により財務改善を図り、確実な実行に努めたうえに、平成23年度は2回目の社債償還も予定通り実施し、損益も予算を上回る結果となった。今後も、中長期的な経営戦略により、売上目標達成本部を設置し、社長自ら本部長になり、管理職全員で活動する等、更に経営効率化を図り、収益率の向上に努める。平成24年度も経常黒字の予算を策定し、予算を上回る収益確保に努力していく。
総合評価	B	民事再生手続による再生計画により財務改善を図る中、平成21年度以降平成23年度決算も引き続き経常黒字を達成するなど、経営の安定に向け努力を継続している。経済環境が厳しい中、営業体制の強化等も図りながら、新産業創出交流センターと連携の上、中小ベンチャー企業等のラボ棟入居の推進や、経費面でもコスト削減に努力する等、再建に協力いただいた関係者の期待に添うように、今後更に経営努力を重ねていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い